

横浜市の財政状況

～ 令和3年度決算財務書類 ～

財政局

横浜市の財政状況 ～令和3年度決算財務書類～

目次

はじめに ～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～	2
〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと保有資産の有効活用の推進〕	

令和3年度決算 財務書類

・ 財務書類 4 表の内容・見方	4
・ (参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い	7
・ 令和3年度決算 一般会計財務書類の概要	8
・ 一般会計財務書類	10
・ 特別会計財務書類	14
〔国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計〕	
・ 全会計財務書類	78
〔全会計財務書類は、一般会計、特別会計、企業会計を合計した表(会計間で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、企業会計毎の財務諸表は、「令和3年度横浜市地方公営企業決算等」に記載しています。〕	
・ 連結財務書類	82
〔連結財務書類は、全会計財務書類に本市の出資する外郭団体等を合計した表(会計間と団体間で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、連結対象の団体名一覧は86ページに掲載しています。〕	

資料編

・ 会計別 令和3年度・2年度増減比較	88
〔一般会計、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計、全会計、連結〕	
・ 財務書類の構成別推移(5か年推移)	108
〔一般会計、全会計、連結〕	
・ 令和3年度決算に基づく財政指標	116
・ 横浜市中期4か年計画2018～2021 最終振り返り(財政運営)	118

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 10～85 ページ及び 88～107 ページに掲載している財務書類において、各科目に百万円未満の端数が生じているものは「0」と表記しています。

※ 財務書類は国の示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

※ 財務書類にかかる注記、附属明細書をホームページに掲載しています。
(ホームページ・アドレス)

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>

はじめに

～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～

〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと〕
〔保有資産の有効活用の推進〕

自治体の財政は、予算や決算などから成ります。そして、市民の皆様からの市税収入等をもとに、子育て、教育、福祉、まちづくりなど、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。

これらの活動に係るお金の出入り等については、地方自治法を踏まえ、一般会計、特別会計、公営企業会計の予算・決算において、それぞれ必要な調書(※)を作成・公表し、議会の議決を経ています。

(※) 歳入歳出予算議案、歳入歳出予算事項別明細書、主要事業の予算執行実績報告、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、監査委員の決算審査意見書

独立採算を原則とする企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の企業会計方式に基づき、貸借対照表、損益計算書等の作成が義務づけられ、1年間の活動が決算書類として見える化されています。

昭和の高度経済成長期等、人口急増を反映した税収拡大時には、市税等の使い道について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件を満たすことはできていました。しかしながら、現在のように、かつてのような右肩上がりの税収が期待できなくなり、急速に進展する高齢化や、本市でも直面する人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道、港湾施設等の都市インフラや、学校、市営住宅、市民利用施設など、本市の公共施設が本格的な保全・更新を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

本市では、平成26年に制定した「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を財政運営の基本方針とし、財政目標(第4条)や目標達成に向けた取組(第5条)を掲げながら計画的に財政運営を行い、毎年度、予算や決算では議会のチェック・議決を頂いています。こうした取組の一環として、これまでの行政活動や財政運営の状況等を財務書類として取りまとめ、28年度決算から議会審査にあわせて公表しています。令和4年6月には、厳しい財政状況の中で、持続可能な財政としていくため、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を具体化・実効化する中長期の財政方針「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を策定しました。

今後は、財務書類をはじめとする財政に関する情報やデータを効果的に発信するとともに、財政の現状・将来像が「共有」され、財政を身近にとらえる「共感」が生み出されるよう努めながら、厳しい財政状況が続く中であっても、限られた財源をより効果的・効率的に活用し、持続的な財政を目指していきます。

また、時代の変化にあわせ、柔軟かつ持続的に行政サービス等を提供していくことができるよう、この間蓄積してきた本市の公共施設や保有資産について、固定資産台帳等に基づく財務書類からの客観的な指標も参考にしながら、横浜市公共施設管理方針や横浜市資産活用基本方針等をもとに、「公共施設のマネジメント」「保有資産の有効活用」を進め、将来世代に資産を引き継いでいきます。

財政状況の「見える化」による 透明性・客観性の確保

- ・一般会計の決算など、統一的な基準による財務書類も参考に、本市財政の透明性・客観性をより高めていくとともに、限られた財源をより効果的・効率的に活用する。事業別行政コスト計算書の公表により、各事業の検証・改善につなげる。

- ◆主な法定資料
- ・歳入歳出予算議案・歳入歳出予算事項別明細書
 - ・歳入歳出決算書・主要事業の予算執行実績報告書
 - ・歳入歳出決算事項別明細書 など

補完

◆マネジメントツール

統一的な基準による財務書類
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)
固定資産台帳

◆マネジメントツール

公共建築物
マネジメント台帳
(H30.4運用開始)

連携(基本情報の統一)

情報の一元化

活用(土地・建物)

◆マネジメントツール
固定資産台帳
情報の活用

活用

連携
(基本情報の統一)

- ◆主な法定台帳
- ・公有財産台帳・道路台帳・港湾台帳 など

公共建築物マネジメントの考え方
(H26.6)

公共施設管理基本方針
(H27.3策定、H30.12改訂)
行動計画(H30~R3年度)
【公共施設等総合管理計画に相当】

保全・更新計画(主要な施設群ごと)
(H30.3策定)
【個別施設計画に相当】

- ・高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大するなかで、財務書類上の指標等も参考に、保全・更新計画に基づき、計画的なマネジメントを推進する。

連携

活用

資産活用基本方針
(H22.3策定、H27.3改訂)

旧公社保有土地の処理方針

- ・固定資産台帳を活用しながら、資産活用基本方針に基づき、公共・公益的な目的を踏まえつつ、資産経営の視点に立った保有資産の適正な管理・活用をより推進する。

公共施設のマネジメントの推進

保有資産の有効活用の推進

財務書類4表の内容・見方

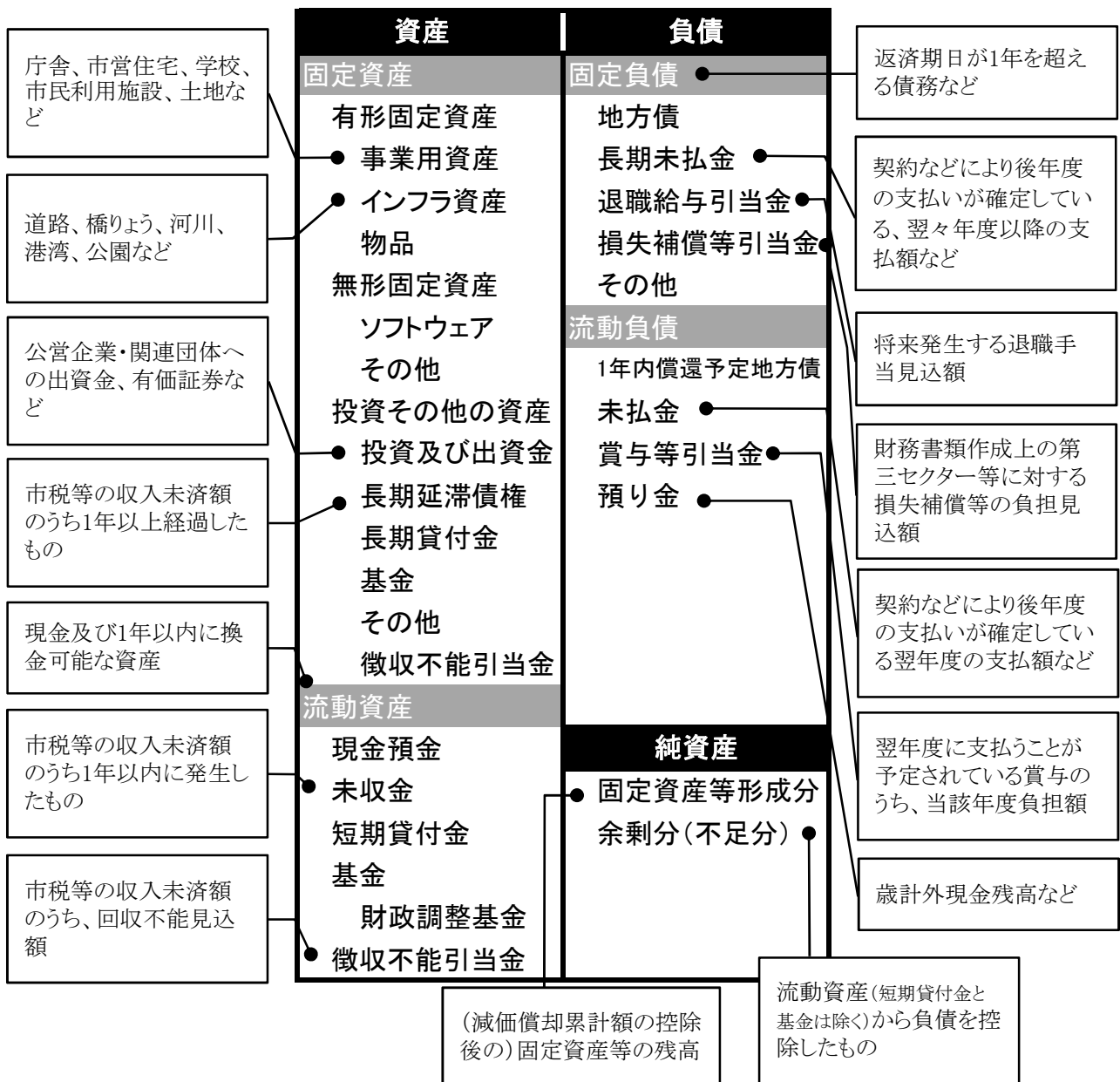
本市では、平成28年度決算から、国からの要請も踏まえ、「統一的な基準」による財務書類を作成します。統一的な基準で作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮(決算統計データ活用からの脱却)、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、本市における一般会計の財務書類4表の内容・見方です。

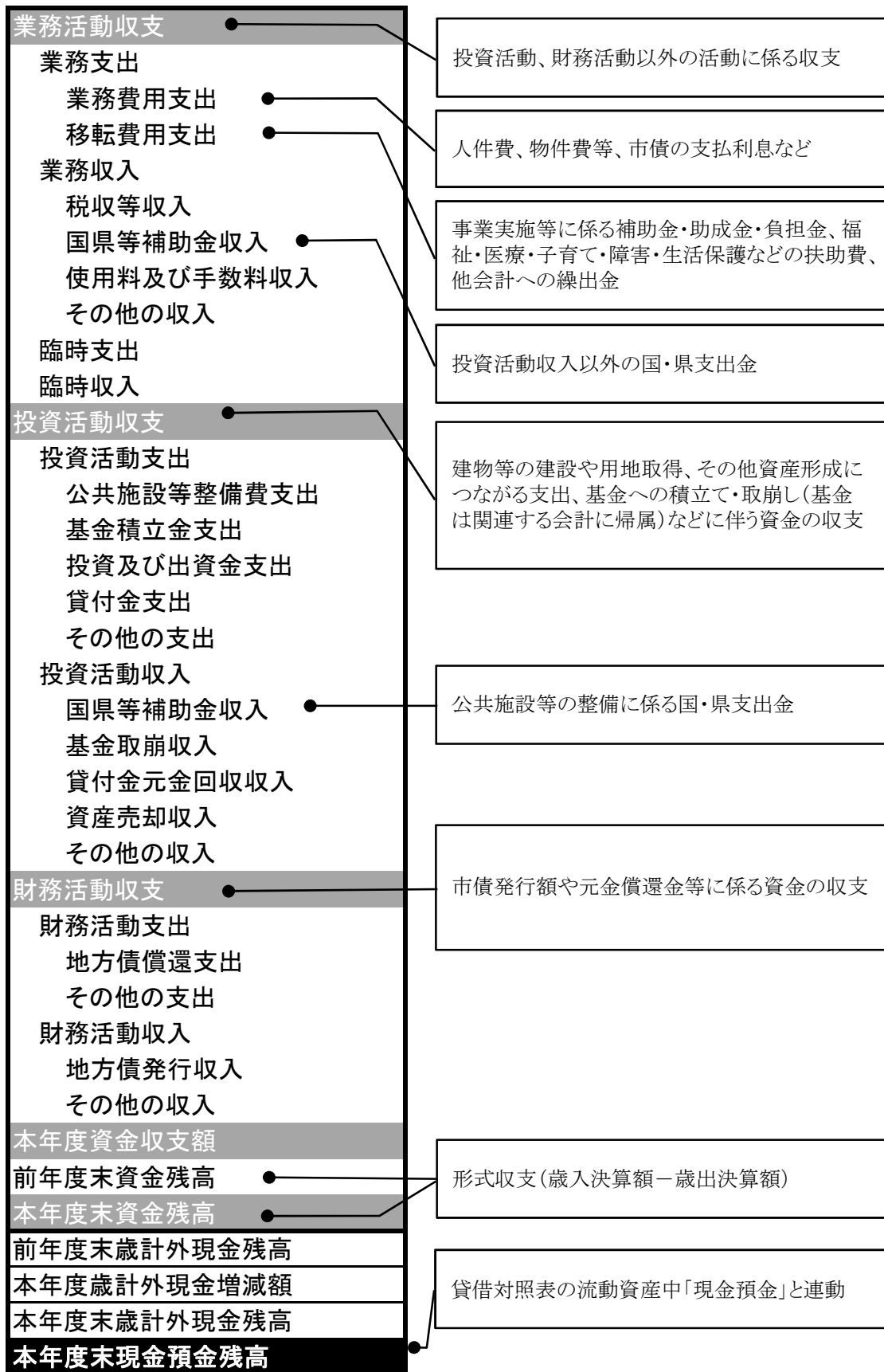
※上記の趣旨を踏まえ、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)に基づき作成しています。

https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/standard_manual.html

■貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。



■ 資金収支計算書 収支活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金(現金)の流れを表しています。



■ **行政コスト計算書** 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金収支を伴わない費用を含む)を表しています。

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額 ●		翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
退職手当引当金繰入額 ●		当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
その他		
物件費等		
物件費 ●		消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
維持補修費 ●		
減価償却費 ●		公共施設等の維持修繕経費
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
その他		
移転費用 ●		市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等 ●		
社会保障給付 ●		事業実施に係る補助金、助成金、負担金
他会計への繰出金		
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失 ●		災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額(投資損失負担見込額)
臨時利益 ●		
資産売却益		資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)
その他		
純行政コスト		

■ **純資産変動計算書** 会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高		
純行政コスト(▲) ●		行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
財源		
税金等 ●		市税、県税交付金、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金 ●		
本年度差額		
固定資産の変動等(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額 ●		有価証券等の評価差額
無償所管換等 ●		無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中で判明した固定資産価額など
その他		
本年度純資産変動額		
●		貸借対照表の「純資産」と連動
本年度末純資産残高		

(参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い

地方公会計は、地方自治法に基づく現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に俯瞰できる財務書類を作成・公表し、市民の皆様や議会などへの財政情報のわかりやすい提供と財政運営の一層の効率化・適正化を図ること等を目的としています。

一方、民間企業は、会計年度ごとに財務諸表を公表し、利益の獲得や資金の調達等をしながら、持続的な企業活動を行っています。

地方自治体においても、近年では自治体経営とも言われるように、経営的な視点に基づいたより効率的・効果的な行財政運営が求められていますが、民間企業と地方自治体では、例えば以下のように、その「目的」や「費用と収益」「行政コストと税収」との対応関係に相違があります。

《会計処理の目的》 ○企業 企業の目的は利益の追求であり、得られた利益を出資者（株主）に還元することが重要であるため、会計においても利益の計算が最も重要となる。 ○自治体 自治体においては利益の追求ではなく、住民の福祉の増進が目的である。ただし、税金をもとに行政サービスを行うため、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。	
《費用と収益の対応関係、税収の性格》 ○企業 費用は収益を得るために使われたものであり、費用と収益は明確な対応関係がある。 ○自治体 行政サービスを提供することと税収との間に明確な対応関係はない。	

こうしたことから、地方公会計における財務書類では、

- ・費用と収益の対応関係を表す「損益計算書」に代わって、費用を主に表す「行政コスト計算書」
- ・地方自治体は、今いる住民だけでなく、将来の住民の福祉の増進ということも考えて財政運営を行う必要があることから、「株主資本等変動計算書」に代わって、会計期間中のフロー活動などにより、純資産がどのように変動したかを示す「純資産変動計算書」

を作成・公表するなど、民間企業の財務諸表とは異なる点があります。

	公会計における財務書類		企業会計における財務諸表
貸借対照表 (BS)	年度末における地方公共団体の財産状況を示すもの	貸借対照表 (B/S)	一定時点(通常は期末)における企業の財産状況を示すもの
資金収支計算書 (CF)	一会計期間における <u>資金の増減の状況を業務活動(投資活動及び財務活動以外の業務)、投資活動(公共施設等整備)、財務活動(地方債発行・償還等)</u> の区分別に示すもの	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間における資金の増減の状況を営業活動、投資活動(固定資産の取得・処分等)、財務活動(資金調達)の区分別に示すもの
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間の <u>行政サービスの提供にかかった費用と、サービスの対価として得られた使用料等の状況を示すもの</u>	損益計算書 (P/L)	一会計期間における企業の経営成績、どのような原因でいくら利益を得たか(損失を被ったか)を示すもの
純資産変動計算書 (NW)	前年度末の <u>純資産(貸借対照表の資産と負債の差)</u> が、会計期間中にかかった <u>行政コスト</u> や得られた <u>税収等のフロー活動により、どのように変動したか</u> を示すもの	株主資本等変動計算書	企業の最終的な利益である「当期純利益」を、配当や積立など何にどれくらい使ったか、一会計期間における変動を示すもの

令和3年度決算 一般会計財務書類の概要

～3年度財務書類のポイントを財政運営との関係にも触れながら記載しました～

《貸借対照表》

- 3年度末の有形固定資産は8兆8,700億円で、約7割が道路・橋りょうなどのインフラ資産、約3割が学校、市営住宅、市民利用施設などの事業用資産です。投資その他の資産6,309億円の主なものは、市営地下鉄事業への出資金(2,249億円)、下水道事業への出資金(1,590億円)や横浜環状道路整備等に係る出資金(814億円)です。
- 流動資産643億円のうち、未収金の主なものは市税(30億円)や生活保護費負担金(6億円)です。
- 固定負債2兆7,289億円は地方債(2兆4,448億円)のほか債務負担行為に基づく後年度支出予定額である長期未払金(620億円)や退職手当引当金(2,073億円)などです。なお、地方債には「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」(459億円)が含まれています。
- 資産と負債の差引である純資産6兆6,393億円は、これまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって、市民サービスに寄与するものです。

(参考)

- ・市民一人あたり有形固定資産残高
3年度:236万円(2年度:233万円)
- ・市民一人あたり市債残高
3年度:69万円(2年度:69万円)
- ・将来負担比率 3年度:129.9%(2年度:137.4%)

★横浜の成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、中長期的な視点を持って市債を活用していく必要があります。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一般財源等の減収に対応するため、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更して、追加で赤字地方債を活用しました。財政目標の範囲内の発行分とは区分して、管理していきます。

《資金収支計算書》

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは福祉、医療、子育てなどの社会保障給付(5,161億円)、他会計への繰出金(2,037億円 このうち国民健康保険・介護・後期高齢者医療への繰出金1,124億円)、人件費(3,658億円)、収入の主なものは税収等(1兆584億円)、国県等補助金(5,497億円)です。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備(1,489億円)、コロナ禍における事業者支援等のための中小企業融資制度預託金(1,916億円)です。収入の主なものは、国県等補助金(243億円)、中小企業融資制度預託金(1,916億円)です。
- 財務活動収支のうち、収入の主なものは市債発行収入(1,494億円)です。支出の主なものは定時償還債等の元金相当額(894億円)です(一般会計の財務書類では、定時償還債等の元金相当額を一般会計から直接償還するという仕訳を行っています)。

(参考)

- ・市税収入額 3年度:8,389億円(2年度:8,439億円)
- ・市債発行額 3年度:1,494億円(2年度:1,521億円)
- ・実質公債費比率 3年度:10.6%(2年度:10.5%)

★市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付けなどの有効活用、国庫補助事業の積極活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、PFI等多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的に進めていきます。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資産 9兆5,798億円		負債 2兆9,406億円	
固定資産	9兆5,155億円	固定負債	2兆7,289億円
有形固定資産*	8兆8,700億円	地方債	2兆4,448億円
事業用資産	2兆6,288億円	長期未払金	620億円
インフラ資産	6兆2,235億円	退職手当引当金	2,073億円
物品	178億円	損失補償等引当金	107億円
無形固定資産	145億円	その他	42億円
投資その他の資産	6,309億円	流動負債	2,117億円
流動資産	643億円	1年内償還予定地方債	1,624億円
現金預金	273億円	未払金	148億円
未収金	40億円	賞与等引当金	270億円
短期貸付金	19億円	預り金・その他	76億円
財政調整基金	313億円	純資産 6兆6,393億円	
徴収不能引当金	▲2億円	固定資産等形成分	9兆5,487億円
		余剰分(不足分)	▲2兆9,095億円

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

業務活動収支	95億円
支出合計	1兆6,729億円
収入合計	1兆6,824億円
投資活動収支	▲633億円
支出合計	3,737億円
収入合計	3,104億円
財務活動収支	591億円
支出合計	904億円
収入合計	1,494億円
本年度資金収支額	52億円
前年度末資金残高	159億円
本年度末資金残高	212億円
前年度末歳計外現金残高	45億円
本年度歳計外現金増減額	16億円
本年度末歳計外現金残高	62億円
本年度末現金預金残高	273億円

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※市民一人あたりの指標では、令和4年3月末の住民基本台帳人口(3,755,416人)を用いて分析しています。

行政コスト計算書
 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

経常費用	1兆7,739億円
業務費用	7,747億円
人件費	3,677億円 (うち引当金繰入額508億円)
物件費等	3,738億円 (うち減価償却費976億円)
その他の業務費用	331億円
移転費用	9,992億円
補助金等	2,791億円
社会保障給付	5,161億円
他会計への繰出金	2,037億円
その他	3億円
経常収益	745億円
使用料及び手数料	465億円
その他	281億円
純経常行政コスト	1兆6,994億円
臨時損失	119億円
臨時利益	311億円
純行政コスト	1兆6,802億円

《行政コスト計算書》

- 経常費用1兆7,739億円のうち、全体の約4割が人件費(引当金繰入額含む)や物件費などの業務費用、約6割が社会保障給付などの移転費用です。3年度は、新型コロナウイルス感染症の対応として感染拡大防止と医療提供体制の確保など、全市をあげた総合的な取組にかかる費用が計上されています。
- 業務費用のうち、物件費等の主なものは新型コロナウイルスワクチン接種事業費(348億円)、学校給食物資購入費(101億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、下水道事業への繰出金(390億円)、公立大学法人横浜市立大学への運営補助金(129億円)、社会保障給付の主なものは生活保護費(1,273億円)、保育・教育給付費(1,361億円)です。他会計への繰出金の主なものは、減債基金積立金(755億円)です。
- 臨時損失の主なものは、公営企業会計等に対する投資損失引当金の増(109億円)を損失として計上したものです。臨時利益の主なものは、一般財団法人横浜市道路建設事業団等の損失補償引当金の減(286億円)を利益として計上したものです。
- 基礎的自治体としての日々の行政活動に実際に要したコストに、各引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコスト等も考慮した純行政コストは1兆6,802億円となりました。

(参考)

・市民一人あたり純行政コスト 3年度:45万円(2年度:51万円)

★厳しい財政状況の中でも、新型コロナウイルス感染症による市民生活、市内事業者への影響や課題等を的確に捉えるなど、市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していく必要があります。そのため、行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業見直し、民営化・委託化の推進、外郭団体への財政支援の見直し、受益者負担の適正化など、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、あらゆる角度から経費のさらなる縮減や財源確保に取り組みます。

純資産変動計算書
 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6兆5,324億円	9兆4,630億円	▲2兆9,306億円
純行政コスト (▲)	▲1兆6,802億円		▲1兆6,802億円
財源	1兆6,313億円		1兆6,313億円
税収等	1兆573億円		1兆573億円
国県等 補助金	5,740億円		5,740億円
本年度差額	▲489億円		▲489億円
固定資産等 の変動		▲302億円	302億円
無償所管換等・その他	1,159億円	1,159億円	
その他	398億円		398億円
本年度純資 産変動額	1,069億円	858億円	211億円
本年度末 純資産残高	6兆6,393億円	9兆5,487億円	▲2兆9,095億円

《純資産変動計算書》

- 3年度は、純行政コスト1兆6,802億円に対し、税収等1兆573億円や国県等補助金5,740億円の財源があり、本年度差額は▲489億円となりました。
- 3年度の純資産の変動として、固定資産等の変動は、横浜北西線(本線トンネル)の財産売却(426億円)等による減少などです。無償所管換等・その他1,159億円は、資産活用推進基金からの土地の所管換(467億円)等です。その他398億円は、満期一括償還債の償還元金相当額等です(一般会計の財務書類では、満期一括償還債の償還元金相当額を減債基金から一般会計に繰り戻し償還するという仕訳を行っています)。

★減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で考えてみると、税収等の当該年度の財源よりコストの方が大きい状況です。本市ではかねてより、中期的な視点で財政運営に取り組んでいるところですが、世代間負担の公平性を一層確保するためにも、今後はフルコストの視点もより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

一般会計
貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,515,502	固定負債	2,728,904
有形固定資産	8,870,037	地方債	2,444,780
事業用資産	2,628,834	長期未払金	61,995
土地	1,619,458	退職手当引当金	207,321
立木竹	-	損失補償等引当金	10,655
建物	2,199,387	その他	4,152
建物減価償却累計額	△ 1,306,512	流動負債	211,666
工作物	227,031	1年内償還予定地方債	162,350
工作物減価償却累計額	△ 152,999	未払金	14,752
船舶	3,132	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,222	前受金	67
浮標等	1,196	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 987	賞与等引当金	26,994
航空機	3,559	預り金	6,153
航空機減価償却累計額	△ 3,559	その他	1,349
その他	3,284		
その他減価償却累計額	△ 630	負債合計	2,940,569
建設仮勘定	38,695	【純資産の部】	
インフラ資産	6,223,451	固定資産等形成分	9,548,738
土地	5,076,570	余剰分(不足分)	△ 2,909,478
建物	173,265		
建物減価償却累計額	△ 85,951		
工作物	1,888,920		
工作物減価償却累計額	△ 1,021,898		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 429		
建設仮勘定	192,115		
物品	49,105		
物品減価償却累計額	△ 31,354		
無形固定資産	14,540		
ソフトウェア	6,634		
その他	7,906		
投資その他の資産	630,926		
投資及び出資金	704,197		
有価証券	-		
出資金	198,206		
その他	505,991		
投資損失引当金	△ 164,644		
長期延滞債権	9,336		
長期貸付金	67,150		
基金	15,287		
減債基金	-		
その他	15,287		
その他	593		
徴収不能引当金	△ 994		
流動資産	64,328		
現金預金	27,307		
未収金	4,007		
短期貸付金	1,917		
基金	31,319		
財政調整基金	31,319		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 222		
資産合計	9,579,830	純資産合計	6,639,261
		負債及び純資産合計	9,579,830

一般会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,672,913
業務費用支出	673,671
人件費支出	365,808
物件費等支出	276,212
支払利息支出	23,620
その他の支出	8,031
移転費用支出	999,242
補助金等支出	279,082
社会保障給付支出	516,114
他会計への繰出支出	203,705
その他の支出	340
業務収入	1,682,369
税込等収入	1,058,429
国県等補助金収入	549,683
使用料及び手数料収入	46,473
その他の収入	27,784
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,456
【投資活動収支】	
投資活動支出	373,685
公共施設等整備費支出	148,904
基金積立金支出	26,230
投資及び出資金支出	4,474
貸付金支出	1,500
その他の支出	192,578
投資活動収入	310,396
国県等補助金収入	24,319
基金取崩収入	5,792
貸付金元金回収収入	34,243
資産売却収入	53,464
その他の収入	192,578
投資活動収支	△ 63,289
【財務活動収支】	
財務活動支出	90,353
地方債償還支出	89,372
その他の支出	981
財務活動収入	149,409
地方債発行収入	149,409
その他の収入	-
財務活動収支	59,056
本年度資金収支額	5,223
前年度末資金残高	15,930
本年度末資金残高	21,154
前年度末歳計外現金残高	4,545
本年度歳計外現金増減額	1,608
本年度末歳計外現金残高	6,153
本年度末現金預金残高	27,307

一般会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,773,926
業務費用	774,684
人件費	367,721
職員給与費	293,530
賞与等引当金繰入額	26,994
退職手当引当金繰入額	23,810
その他	23,386
物件費等	373,833
物件費	262,862
維持補修費	13,349
減価償却費	97,621
その他	-
その他の業務費用	33,131
支払利息	23,620
徴収不能引当金繰入額	954
その他	8,557
移転費用	999,242
補助金等	279,082
社会保障給付	516,114
他会計への繰出金	203,705
その他	340
経常収益	74,531
使用料及び手数料	46,453
その他	28,077
純経常行政コスト	1,699,396
臨時損失	11,906
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,017
投資損失引当金繰入額	10,888
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	31,069
資産売却益	1,638
その他	29,431
純行政コスト	1,680,232

一般会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,532,406	9,462,984	△ 2,930,578
純行政コスト(△)	△ 1,680,232		△ 1,680,232
財源	1,631,325		1,631,325
税金等	1,057,322		1,057,322
国県等補助金	574,003		574,003
本年度差額	△ 48,908		△ 48,908
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30,190	30,190
有形固定資産等の増加		313,563	△ 313,563
有形固定資産等の減少		△ 324,167	324,167
貸付金・基金等の増加		44,948	△ 44,948
貸付金・基金等の減少		△ 64,534	64,534
資産評価差額	△ 6	△ 6	
無償所管換等	115,950	115,950	
その他	39,819	-	39,819
本年度純資産変動額	106,855	85,754	21,101
本年度末純資産残高	6,639,261	9,548,738	△ 2,909,478

国民健康保険事業費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,890	固定負債	1,632
有形固定資産	0	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,632
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	206
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,838
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,890
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	15,068
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	26		
ソフトウェア	26		
その他	-		
投資その他の資産	4,864		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,611		
長期貸付金	-		
基金	4,003		
減債基金	-		
その他	4,003		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 750		
流動資産	16,906		
現金預金	13,857		
未収金	3,050		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,796	純資産合計	19,959
		負債及び純資産合計	21,796

国民健康保険事業費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	319,670
業務費用支出	7,674
人件費支出	2,595
物件費等支出	4,525
支払利息支出	-
その他の支出	554
移転費用支出	311,996
補助金等支出	311,996
社会保障給付支出	-
その他の支出	0
業務収入	324,222
税込等収入	101,099
国県等補助金収入	222,427
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	696
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,552
【投資活動収支】	
投資活動支出	26
公共施設等整備費支出	25
基金積立金支出	1
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,050
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,050
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	5,576
前年度末資金残高	8,281
本年度末資金残高	13,857
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	13,857

国民健康保険事業費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	320,771
業務費用	8,775
人件費	2,564
職員給与費	1,915
賞与等引当金繰入額	206
退職手当引当金繰入額	96
その他	348
物件費等	4,643
物件費	4,525
維持補修費	-
減価償却費	118
その他	-
その他の業務費用	1,568
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	747
その他	822
移転費用	311,996
補助金等	311,996
社会保障給付	-
その他	0
経常収益	749
使用料及び手数料	-
その他	749
純経常行政コスト	320,022
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	320,022

国民健康保険事業費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,729	6,057	9,671
純行政コスト(△)	△ 320,022		△ 320,022
財源	324,251		324,251
税収等	101,824		101,824
国県等補助金	222,427		222,427
本年度差額	4,230		4,230
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,167	1,167
有形固定資産等の増加		25	△ 25
有形固定資産等の減少		△ 118	118
貸付金・基金等の増加		4,525	△ 4,525
貸付金・基金等の減少		△ 5,599	5,599
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,230	△ 1,167	5,397
本年度末純資産残高	19,959	4,890	15,068

介護保険事業費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,920	固定負債	1,474
有形固定資産	21	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,459
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	15
建物減価償却累計額	-	流動負債	258
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	253
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	5
その他	-	負債合計	1,732
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	22,920
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	10,219
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	25		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	582		
ソフトウェア	582		
その他	0		
投資その他の資産	22,317		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	545		
長期貸付金	-		
基金	22,024		
減債基金	-		
その他	22,024		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 252		
流動資産	11,951		
現金預金	11,637		
未収金	314		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	34,871	純資産合計	33,139
		負債及び純資産合計	34,871

介護保険事業費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	300,075
業務費用支出	13,651
人件費支出	3,524
物件費等支出	8,554
支払利息支出	-
その他の支出	1,574
移転費用支出	286,423
補助金等支出	285,832
社会保障給付支出	592
その他の支出	-
業務収入	306,823
税込等収入	195,942
国県等補助金収入	110,686
使用料及び手数料収入	82
その他の収入	113
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,748
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,921
公共施設等整備費支出	279
基金積立金支出	11,643
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,180
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	5,180
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,741
【財務活動収支】	
財務活動支出	4
地方債償還支出	-
その他の支出	4
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4
本年度資金収支額	3
前年度末資金残高	11,634
本年度末資金残高	11,637
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	11,637

介護保険事業費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	300,525
業務費用	14,102
人件費	3,495
職員給与費	2,063
賞与等引当金繰入額	253
退職手当引当金繰入額	117
その他	1,062
物件費等	8,788
物件費	8,554
維持補修費	-
減価償却費	234
その他	-
その他の業務費用	1,818
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	244
その他	1,574
移転費用	286,423
補助金等	285,832
社会保障給付	592
その他	-
経常収益	183
使用料及び手数料	82
その他	102
純経常行政コスト	300,342
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	-
その他	1
純行政コスト	300,342

介護保険事業費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,729	16,340	10,390
純行政コスト(△)	△ 300,342		△ 300,342
財源	306,752		306,752
税収等	196,065		196,065
国県等補助金	110,686		110,686
本年度差額	6,410		6,410
固定資産等の変動(内部変動)		6,580	△ 6,580
有形固定資産等の増加		283	△ 283
有形固定資産等の減少		△ 234	234
貸付金・基金等の増加		12,432	△ 12,432
貸付金・基金等の減少		△ 5,901	5,901
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,410	6,580	△ 170
本年度末純資産残高	33,139	22,920	10,219

後期高齢者医療事業費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	220	固定負債	297
有形固定資産	2	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	297
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	42
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	339
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	220
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	177
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 2		
無形固定資産	157		
ソフトウェア	157		
その他	-		
投資その他の資産	61		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	140		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 79		
流動資産	515		
現金預金	358		
未収金	158		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	735	純資産合計	397
		負債及び純資産合計	735

後期高齢者医療事業費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,962
業務費用支出	786
人件費支出	498
物件費等支出	196
支払利息支出	-
その他の支出	93
移転費用支出	81,175
補助金等支出	81,175
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	82,150
税込等収入	82,056
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	94
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	189
【投資活動収支】	
投資活動支出	76
公共施設等整備費支出	76
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 76
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	112
前年度末資金残高	246
本年度末資金残高	358
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	358

後期高齢者医療事業費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	82,089
業務費用	913
人件費	537
職員給与費	331
賞与等引当金繰入額	42
退職手当引当金繰入額	59
その他	105
物件費等	226
物件費	196
維持補修費	-
減価償却費	31
その他	-
その他の業務費用	151
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	58
その他	93
移転費用	81,175
補助金等	81,175
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	94
使用料及び手数料	-
その他	94
純経常行政コスト	81,995
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	81,995

後期高齢者医療事業費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	278	170	109
純行政コスト(△)	△ 81,995		△ 81,995
財源	82,113		82,113
税収等	82,113		82,113
国県等補助金	-		-
本年度差額	118		118
固定資産等の変動(内部変動)		50	△ 50
有形固定資産等の増加		76	△ 76
有形固定資産等の減少		△ 31	31
貸付金・基金等の増加		235	△ 235
貸付金・基金等の減少		△ 231	231
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	118	50	68
本年度末純資産残高	397	220	177

港湾整備事業費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,807	固定負債	72,267
有形固定資産	63,930	地方債等	72,252
事業用資産	28,854	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	15
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,942
工作物	-	1年内償還予定地方債等	1,933
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	74,209
建設仮勘定	28,854	【純資産の部】	
インフラ資産	35,077	固定資産等形成分	96,453
土地	-	余剰分(不足分)	△ 71,459
建物	17,250		
建物減価償却累計額	△ 15,283		
工作物	347		
工作物減価償却累計額	△ 5		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,768		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	14		
ソフトウェア	14		
その他	-		
投資その他の資産	30,862		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	30,862		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,396		
現金預金	2,750		
未収金	-		
短期貸付金	1,646		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	99,203	純資産合計	24,994
		負債及び純資産合計	99,203

港湾整備事業費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,411
業務費用支出	6,838
人件費支出	121
物件費等支出	6,585
支払利息支出	131
その他の支出	0
移転費用支出	6,573
補助金等支出	6,096
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	465
その他の支出	12
業務収入	4,330
税込等収入	75
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,109
その他の収入	3,146
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 9,081
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,327
公共施設等整備費支出	22,158
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,169
その他の支出	-
投資活動収入	20,340
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	1,747
資産売却収入	-
その他の収入	18,592
投資活動収支	△ 5,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,306
地方債償還支出	1,306
その他の支出	-
財務活動収入	15,739
地方債発行収入	15,739
その他の収入	-
財務活動収支	14,433
本年度資金収支額	△ 636
前年度末資金残高	3,386
本年度末資金残高	2,750
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,750

港湾整備事業費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	13,685
業務費用	7,112
人件費	129
職員給与費	110
賞与等引当金繰入額	9
退職手当引当金繰入額	7
その他	2
物件費等	6,852
物件費	6,273
維持補修費	312
減価償却費	267
その他	-
その他の業務費用	131
支払利息	131
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	6,573
補助金等	6,096
社会保障給付	-
他会計への繰出金	465
その他	12
経常収益	4,255
使用料及び手数料	1,109
その他	3,146
純経常行政コスト	9,430
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,430

港湾整備事業費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,214	72,140	△ 56,926
純行政コスト(△)	△ 9,430		△ 9,430
財源	75		75
税収等	75		75
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 9,355		△ 9,355
固定資産等の変動(内部変動)		24,313	△ 24,313
有形固定資産等の増加		22,289	△ 22,289
有形固定資産等の減少		△ 398	398
貸付金・基金等の増加		4,169	△ 4,169
貸付金・基金等の減少		△ 1,747	1,747
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	19,134	-	19,134
本年度純資産変動額	9,780	24,313	△ 14,533
本年度末純資産残高	24,994	96,453	△ 71,459

中央卸売市場費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,786	固定負債	7,840
有形固定資産	29,756	地方債等	7,576
事業用資産	29,756	長期未払金	-
土地	11,918	退職手当引当金	264
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,920	その他	-
建物減価償却累計額	△ 32,521	流動負債	343
工作物	3,809	1年内償還予定地方債等	310
工作物減価償却累計額	△ 963	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,183
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	592	固定資産等形成分	29,786
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 7,511
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	30		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	672		
現金預金	668		
未収金	4		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	30,458	純資産合計	22,275
		負債及び純資産合計	30,458

中央卸売市場費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,038
業務費用支出	1,821
人件費支出	405
物件費等支出	1,390
支払利息支出	22
その他の支出	4
移転費用支出	218
補助金等支出	158
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	59
業務収入	2,314
税込等収入	63
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,425
その他の収入	827
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	276
【投資活動収支】	
投資活動支出	514
公共施設等整備費支出	514
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	13
国県等補助金収入	13
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 501
【財務活動収支】	
財務活動支出	295
地方債償還支出	295
その他の支出	-
財務活動収入	538
地方債発行収入	538
その他の収入	-
財務活動収支	243
本年度資金収支額	18
前年度末資金残高	650
本年度末資金残高	668
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	668

中央卸売市場費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,131
業務費用	2,913
人件費	354
職員給与費	287
賞与等引当金繰入額	33
退職手当引当金繰入額	-
その他	34
物件費等	2,533
物件費	1,365
維持補修費	25
減価償却費	1,143
その他	-
その他の業務費用	26
支払利息	22
徴収不能引当金繰入額	1
その他	4
移転費用	218
補助金等	158
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	59
経常収益	2,253
使用料及び手数料	1,426
その他	827
純経常行政コスト	878
臨時損失	11
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	889

中央卸売市場費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,088	30,422	△ 7,334
純行政コスト(△)	△ 889		△ 889
財源	76		76
税収等	63		63
国県等補助金	13		13
本年度差額	△ 813		△ 813
固定資産等の変動(内部変動)		△ 636	636
有形固定資産等の増加		1,019	△ 1,019
有形固定資産等の減少		△ 1,659	1,659
貸付金・基金等の増加		8	△ 8
貸付金・基金等の減少		△ 4	4
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 0	△ 0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 813	△ 636	△ 177
本年度末純資産残高	22,275	29,786	△ 7,511

中央と畜場費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,788	固定負債	4,354
有形固定資産	10,445	地方債等	4,148
事業用資産	10,445	長期未払金	-
土地	3,684	退職手当引当金	206
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,889	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,949	流動負債	474
工作物	16	1年内償還予定地方債等	452
工作物減価償却累計額	△ 16	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	22
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,828
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	821	固定資産等形成分	10,788
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 4,587
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	343		
投資及び出資金	55		
有価証券	-		
出資金	55		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	290		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	241		
現金預金	241		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	11,029	純資産合計	6,201
		負債及び純資産合計	11,029

中央と畜場費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,106
業務費用支出	1,245
人件費支出	279
物件費等支出	926
支払利息支出	41
その他の支出	0
移転費用支出	861
補助金等支出	861
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	-
業務収入	2,890
税込等収入	2,517
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	196
その他の収入	177
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	784
【投資活動収支】	
投資活動支出	786
公共施設等整備費支出	206
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	580
その他の支出	-
投資活動収入	290
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	290
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 496
【財務活動収支】	
財務活動支出	378
地方債償還支出	378
その他の支出	-
財務活動収入	190
地方債発行収入	190
その他の収入	-
財務活動収支	△ 188
本年度資金収支額	100
前年度末資金残高	140
本年度末資金残高	241
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	241

中央と畜場費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,427
業務費用	1,566
人件費	296
職員給与費	215
賞与等引当金繰入額	22
退職手当引当金繰入額	18
その他	40
物件費等	1,230
物件費	926
維持補修費	-
減価償却費	304
その他	-
その他の業務費用	41
支払利息	41
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	861
補助金等	861
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	-
経常収益	373
使用料及び手数料	196
その他	177
純経常行政コスト	2,054
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	2,054

中央と畜場費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,738	10,596	△ 4,858
純行政コスト(△)	△ 2,054		△ 2,054
財源	2,517		2,517
税収等	2,517		2,517
国県等補助金	-		-
本年度差額	463		463
固定資産等の変動(内部変動)		192	△ 192
有形固定資産等の増加		363	△ 363
有形固定資産等の減少		△ 461	461
貸付金・基金等の増加		580	△ 580
貸付金・基金等の減少		△ 290	290
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	463	192	271
本年度末純資産残高	6,201	10,788	△ 4,587

母子父子寡婦福祉資金会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,955	固定負債	2,557
有形固定資産	-	地方債	2,557
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,557
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	3,288
土地	-	余剰分(不足分)	△ 1,941
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	37		
その他	-		
投資その他の資産	2,918		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,004		
長期貸付金	1,956		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41		
流動資産	949		
現金預金	583		
未収金	37		
短期貸付金	333		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	3,904	純資産合計	1,347
		負債及び純資産合計	3,904

母子父子寡婦福祉資金会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	276
業務費用支出	12
人件費支出	9
物件費等支出	3
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	263
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	263
その他の支出	-
業務収入	24
税込等収入	22
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	2
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 252
【投資活動収支】	
投資活動支出	167
公共施設等整備費支出	11
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	155
その他の支出	-
投資活動収入	543
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	543
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	377
【財務活動収支】	
財務活動支出	528
地方債償還支出	528
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 528
本年度資金収支額	△ 403
前年度末資金残高	986
本年度末資金残高	583
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	583

母子父子寡婦福祉資金会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	321
業務費用	57
人件費	9
職員給与費	2
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	6
物件費等	13
物件費	3
維持補修費	-
減価償却費	9
その他	-
その他の業務費用	36
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	36
その他	-
移転費用	263
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	263
その他	-
経常収益	1
使用料及び手数料	-
その他	1
純経常行政コスト	319
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	319

母子父子寡婦福祉資金会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,645	3,700	△ 2,055
純行政コスト(△)	△ 319		△ 319
財源	22		22
税込等	22		22
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 297		△ 297
固定資産等の変動(内部変動)		△ 412	412
有形固定資産等の増加		11	△ 11
有形固定資産等の減少		△ 9	9
貸付金・基金等の増加		211	△ 211
貸付金・基金等の減少		△ 625	625
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 297	△ 412	114
本年度末純資産残高	1,347	3,288	△ 1,941

勤労者福祉共済事業費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76	固定負債	4
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	4
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	76
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	151
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	72		
投資及び出資金	0		
有価証券	-		
出資金	0		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4		
長期貸付金	-		
基金	68		
減債基金	-		
その他	68		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	156		
現金預金	156		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	233	純資産合計	227
		負債及び純資産合計	233

勤労者福祉共済事業費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	418
業務費用支出	418
人件費支出	12
物件費等支出	406
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	446
税込等収入	15
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	430
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	27
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 0
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	27
前年度末資金残高	129
本年度末資金残高	156

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	156

勤労者福祉共済事業費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	423
業務費用	423
人件費	13
職員給与費	11
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	1
その他	0
物件費等	410
物件費	406
維持補修費	-
減価償却費	4
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	425
使用料及び手数料	-
その他	425
純経常行政コスト	△ 2
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2

勤労者福祉共済事業費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	210	77	133
純行政コスト(△)	2		2
財源	15		15
税金等	15		15
国県等補助金	-		-
本年度差額	17		17
固定資産等の変動(内部変動)		△ 0	0
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 4	4
貸付金・基金等の増加		10	△ 10
貸付金・基金等の減少		△ 6	6
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17	△ 0	17
本年度末純資産残高	227	76	151

公害被害者救済事業費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150	固定負債	1
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	0
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	150
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	21
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	150		
投資及び出資金	3		
有価証券	-		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	147		
減債基金	-		
その他	147		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	22		
現金預金	22		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	172	純資産合計	171
		負債及び純資産合計	172

公害被害者救済事業費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25
業務費用支出	6
人件費支出	6
物件費等支出	0
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	19
補助金等支出	17
社会保障給付支出	3
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	15
税込等収入	15
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 10
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	10
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	10
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	10
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	22
本年度末資金残高	22

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	22

公害被害者救済事業費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	25
業務費用	6
人件費	6
職員給与費	5
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	-
物件費等	0
物件費	0
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	19
補助金等	17
社会保障給付	3
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	25
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	25

公害被害者救済事業費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	181	160	21
純行政コスト(△)	△ 25		△ 25
財源	15		15
税金等	15		15
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 10		△ 10
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10	10
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 10	10
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10	△ 10	0
本年度末純資産残高	171	150	21

市街地開発事業費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,153	固定負債	37,811
有形固定資産	9,972	地方債	37,311
事業用資産	399	長期未払金	-
土地	398	退職手当引当金	500
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2,077
工作物	1	1年内償還予定地方債	2,018
工作物減価償却累計額	△ 0	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,888
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	9,573	固定資産等形成分	22,153
土地	403	余剰分(不足分)	△ 37,208
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8		
工作物減価償却累計額	△ 3		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,166		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	-		
その他	310		
投資その他の資産	11,870		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	11,870		
減債基金	-		
その他	11,870		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,681		
現金預金	2,681		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,834	純資産合計	△ 15,055
		負債及び純資産合計	24,834

市街地開発事業費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,595
業務費用支出	1,906
人件費支出	628
物件費等支出	1,063
支払利息支出	215
その他の支出	0
移転費用支出	3,689
補助金等支出	2,874
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	714
その他の支出	100
業務収入	7,166
税込等収入	5,396
国県等補助金収入	1,720
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	50
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,572
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,121
公共施設等整備費支出	4,317
基金積立金支出	1,805
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,158
国県等補助金収入	727
基金取崩収入	431
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,963
【財務活動収支】	
財務活動支出	983
地方債償還支出	983
その他の支出	-
財務活動収入	4,308
地方債発行収入	4,308
その他の収入	-
財務活動収支	3,325
本年度資金収支額	△ 67
前年度末資金残高	2,748
本年度末資金残高	2,681
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,681

市街地開発事業費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	5,646
業務費用	1,957
人件費	678
職員給与費	523
賞与等引当金繰入額	59
退職手当引当金繰入額	95
その他	1
物件費等	1,063
物件費	899
維持補修費	164
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	215
支払利息	215
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	3,689
補助金等	2,874
社会保障給付	-
他会計への繰出金	714
その他	100
経常収益	50
使用料及び手数料	-
その他	50
純経常行政コスト	5,596
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,596

市街地開発事業費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 11,781	23,003	△ 34,784
純行政コスト(△)	△ 5,596		△ 5,596
財源	7,843		7,843
税金等	5,396		5,396
国県等補助金	2,447		2,447
本年度差額	2,247		2,247
固定資産等の変動(内部変動)		5,689	△ 5,689
有形固定資産等の増加		11,427	△ 11,427
有形固定資産等の減少		△ 7,111	7,111
貸付金・基金等の増加		1,805	△ 1,805
貸付金・基金等の減少		△ 431	431
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 6,539	△ 6,539	
その他	1,019	-	1,019
本年度純資産変動額	△ 3,274	△ 850	△ 2,424
本年度末純資産残高	△ 15,055	22,153	△ 37,208

自動車駐車場事業費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,941	固定負債	600
有形固定資産	27,805	地方債等	600
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	183
工作物	-	1年内償還予定地方債等	183
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	784
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	27,941
インフラ資産	27,805	余剰分(不足分)	△ 726
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	42,732		
工作物減価償却累計額	△ 14,985		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	135		
ソフトウェア	-		
その他	135		
投資その他の資産	1		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	58		
現金預金	58		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,999	純資産合計	27,216
		負債及び純資産合計	27,999

自動車駐車場事業費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	154
業務費用支出	101
人件費支出	-
物件費等支出	92
支払利息支出	9
その他の支出	-
移転費用支出	53
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	52
その他の支出	-
業務収入	483
税込等収入	376
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	107
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	330
【投資活動収支】	
投資活動支出	60
公共施設等整備費支出	60
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 60
【財務活動収支】	
財務活動支出	268
地方債等地方債	268
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 268
本年度資金収支額	1
前年度末資金残高	57
本年度末資金残高	58
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	58

自動車駐車場事業費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	893
業務費用	840
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	831
物件費	92
維持補修費	-
減価償却費	739
その他	-
その他の業務費用	9
支払利息	9
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	53
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	52
その他	-
経常収益	107
使用料及び手数料	-
その他	107
純経常行政コスト	786
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	786

自動車駐車場事業費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,452	25,447	△ 995
純行政コスト(△)	△ 786		△ 786
財源	376		376
税収等	376		376
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 410		△ 410
固定資産等の変動(内部変動)		△ 679	679
有形固定資産等の増加		2,251	△ 2,251
有形固定資産等の減少		△ 2,930	2,930
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,173	3,173	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,763	2,494	269
本年度末純資産残高	27,216	27,941	△ 726

新墓園事業費会計

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,669	固定負債	3,606
有形固定資産	8,658	地方債	3,606
事業用資産	8,658	長期未払金	-
土地	4,848	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,718	その他	-
建物減価償却累計額	△ 149	流動負債	323
工作物	-	1年内償還予定地方債	323
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	841	負債合計	3,929
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,398	固定資産等形成分	10,669
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,928
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 5		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	2,012		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2		
長期貸付金	-		
基金	2,010		
減債基金	-		
その他	2,010		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1		
現金預金	0		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,670	純資産合計	6,741
		負債及び純資産合計	10,670

新墓園事業費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	545
業務費用支出	213
人件費支出	0
物件費等支出	208
支払利息支出	2
その他の支出	3
移転費用支出	332
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	285
その他の支出	48
業務収入	629
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	629
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	84
【投資活動収支】	
投資活動支出	700
公共施設等整備費支出	567
基金積立金支出	133
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	4
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 696
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	529
地方債発行収入	529
その他の収入	-
財務活動収支	529
本年度資金収支額	△ 83
前年度末資金残高	83
本年度末資金残高	0
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	0

新墓園事業費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	580
業務費用	248
人件費	0
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	0
物件費等	242
物件費	208
維持補修費	-
減価償却費	34
その他	-
その他の業務費用	5
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3
移転費用	332
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	285
その他	48
経常収益	629
使用料及び手数料	629
その他	0
純経常行政コスト	△ 50
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 50

新墓園事業費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,691	10,008	△ 3,316
純行政コスト(△)	50		50
財源	-		-
税金等	-		-
国県等補助金	-		-
本年度差額	50		50
固定資産等の変動(内部変動)		662	△ 662
有形固定資産等の増加		567	△ 567
有形固定資産等の減少		△ 34	34
貸付金・基金等の増加		134	△ 134
貸付金・基金等の減少		△ 4	4
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	50	662	△ 612
本年度末純資産残高	6,741	10,669	△ 3,928

風力発電事業費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66	固定負債	-
有形固定資産	66	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	66
インフラ資産	66	余剰分(不足分)	98
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	512		
工作物減価償却累計額	△ 447		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	98		
現金預金	98		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	163	純資産合計	163
		負債及び純資産合計	163

風力発電事業費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40
業務費用支出	38
人件費支出	-
物件費等支出	37
支払利息支出	-
その他の支出	1
移転費用支出	2
補助金等支出	0
社会保障給付支出	-
その他の支出	2
業務収入	42
税込等収入	0
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	42
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3
【投資活動収支】	
投資活動支出	8
公共施設等整備費支出	8
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 5
前年度末資金残高	103
本年度末資金残高	98
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	98

風力発電事業費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	70
業務費用	68
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	67
物件費	37
維持補修費	-
減価償却費	30
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	2
補助金等	0
社会保障給付	-
その他	2
経常収益	41
使用料及び手数料	-
その他	41
純経常行政コスト	28
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	28

風力発電事業費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	192	88	104
純行政コスト(△)	△ 28		△ 28
財源	0		0
税収等	0		0
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 28		△ 28
固定資産等の変動(内部変動)		△ 22	22
有形固定資産等の増加		15	△ 15
有形固定資産等の減少		△ 37	37
貸付金・基金等の増加		1	△ 1
貸付金・基金等の減少		△ 1	1
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 28	△ 22	△ 6
本年度末純資産残高	163	66	98

みどり保全創造事業費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,635	固定負債	39,838
有形固定資産	84,807	地方債	39,838
事業用資産	374	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1	その他	-
建物減価償却累計額	△ 0	流動負債	3,346
工作物	421	1年内償還予定地方債	3,346
工作物減価償却累計額	△ 97	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	43,185
建設仮勘定	49	【純資産の部】	
インフラ資産	84,431	固定資産等形成分	85,635
土地	77,397	余剰分(不足分)	△ 42,782
建物	223		
建物減価償却累計額	△ 50		
工作物	6,589		
工作物減価償却累計額	△ 1,356		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,628		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 2		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	827		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	827		
減債基金	-		
その他	827		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	403		
現金預金	403		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	86,038	純資産合計	42,853
		負債及び純資産合計	86,038

みどり保全創造事業費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,774
業務費用支出	2,820
人件費支出	7
物件費等支出	2,646
支払利息支出	165
その他の支出	1
移転費用支出	954
補助金等支出	597
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	357
その他の支出	1
業務収入	6,169
税込等収入	6,151
国県等補助金収入	8
使用料及び手数料収入	4
その他の収入	6
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,104
公共施設等整備費支出	5,306
基金積立金支出	2,798
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,713
国県等補助金収入	1,243
基金取崩収入	2,469
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,203
地方債償還支出	1,203
その他の支出	-
財務活動収入	3,473
地方債発行収入	3,473
その他の収入	-
財務活動収支	2,270
本年度資金収支額	273
前年度末資金残高	130
本年度末資金残高	403
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	403

みどり保全創造事業費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	4,097
業務費用	3,142
人件費	7
職員給与費	2
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	5
物件費等	2,969
物件費	2,486
維持補修費	160
減価償却費	322
その他	-
その他の業務費用	167
支払利息	165
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	954
補助金等	597
社会保障給付	-
他会計への繰出金	357
その他	1
経常収益	10
使用料及び手数料	4
その他	6
純経常行政コスト	4,087
臨時損失	20
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,107

みどり保全創造事業費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,047	79,949	△ 41,902
純行政コスト(△)	△ 4,107		△ 4,107
財源	7,402		7,402
税金等	6,151		6,151
国県等補助金	1,251		1,251
本年度差額	3,295		3,295
固定資産等の変動(内部変動)		5,293	△ 5,293
有形固定資産等の増加		11,055	△ 11,055
有形固定資産等の減少		△ 6,091	6,091
貸付金・基金等の増加		2,798	△ 2,798
貸付金・基金等の減少		△ 2,469	2,469
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	393	393	
その他	1,118	-	1,118
本年度純資産変動額	4,806	5,685	△ 880
本年度末純資産残高	42,853	85,635	△ 42,782

公共事業用地費会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,926	固定負債	4,385
有形固定資産	34,141	地方債	4,385
事業用資産	34,141	長期未払金	-
土地	34,141	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	759
工作物	-	1年内償還予定地方債	759
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,144
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	96,926
土地	-	余剰分(不足分)	△ 1,877
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	62,785		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	62,785		
減債基金	-		
その他	62,785		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,267		
現金預金	3,267		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	100,193	純資産合計	95,049
		負債及び純資産合計	100,193

公共事業用地費会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,496
業務費用支出	5
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	5
その他の支出	-
移転費用支出	3,491
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	3,491
その他の支出	-
業務収入	634
税込等収入	460
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	175
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 2,862
【投資活動収支】	
投資活動支出	49,070
公共施設等整備費支出	48,582
基金積立金支出	489
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	54,327
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	47,576
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,751
その他の収入	-
投資活動収支	5,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	857
地方債償還支出	857
その他の支出	-
財務活動収入	371
地方債発行収入	371
その他の収入	-
財務活動収支	△ 486
本年度資金収支額	1,910
前年度末資金残高	1,357
本年度末資金残高	3,267

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,267

公共事業用地費会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,496
業務費用	5
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	5
支払利息	5
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	3,491
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	3,491
その他	-
経常収益	175
使用料及び手数料	-
その他	175
純経常行政コスト	3,321
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,321

公共事業用地費会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	166,317	170,590	△ 4,272
純行政コスト(△)	△ 3,321		△ 3,321
財源	460		460
税込等	460		460
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 2,862		△ 2,862
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,257	5,257
有形固定資産等の増加		117,360	△ 117,360
有形固定資産等の減少		△ 75,529	75,529
貸付金・基金等の増加		3,735	△ 3,735
貸付金・基金等の減少		△ 50,823	50,823
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 68,407	△ 68,407	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 71,268	△ 73,664	2,395
本年度末純資産残高	95,049	96,926	△ 1,877

市債金会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,000	固定負債	41
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	41
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	11
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	52
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	174,579
土地	-	余剰分(不足分)	△ 52
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	114,998		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	114,998		
減債基金	114,998		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	59,579		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	59,579		
財政調整基金	-		
減債基金	59,579		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	174,579	純資産合計	174,527
		負債及び純資産合計	174,579

市債金会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	323,141
業務費用支出	983
人件費支出	112
物件費等支出	866
支払利息支出	-
その他の支出	5
移転費用支出	322,158
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	322,156
その他の支出	-
業務収入	361,234
税込等収入	361,234
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	38,094
【投資活動収支】	
投資活動支出	80,594
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	80,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	42,501
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	42,501
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 38,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	50,586
地方債償還支出	50,586
その他の支出	-
財務活動収入	50,586
地方債発行収入	50,586
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

市債金会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	323,147
業務費用	989
人件費	117
職員給与費	102
賞与等引当金繰入額	11
退職手当引当金繰入額	4
その他	-
物件費等	867
物件費	866
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	5
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5
移転費用	322,158
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	322,156
その他	-
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
純経常行政コスト	323,147
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	323,147

市債金会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	136,440	136,487	△ 47
純行政コスト(△)	△ 323,147		△ 323,147
財源	361,234		361,234
税金等	361,234		361,234
国県等補助金	-		-
本年度差額	38,087		38,087
固定資産等の変動(内部変動)		38,092	△ 38,092
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 1	1
貸付金・基金等の増加		164,345	△ 164,345
貸付金・基金等の減少		△ 126,252	126,252
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	38,087	38,092	△ 5
本年度末純資産残高	174,527	174,579	△ 52

全会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,171,671	固定負債	5,203,890
有形固定資産	12,522,828	地方債等	3,789,609
事業用資産	3,622,594	長期未払金	61,995
土地	1,772,806	退職手当引当金	254,808
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	10,655
立木竹	-	その他	1,086,822
建物	2,482,600	流動負債	424,194
建物減価償却累計額	△ 1,474,252	1年内償還予定地方債等	301,650
工作物	982,295	未払金	67,582
工作物減価償却累計額	△ 478,546	未払費用	6,405
船舶	3,132	前受金	237
船舶減価償却累計額	△ 2,222	前受収益	2,105
浮標等	1,196	賞与等引当金	31,825
浮標等減価償却累計額	△ 987	預り金	11,419
航空機	3,559	その他	2,971
航空機減価償却累計額	△ 3,559	負債合計	5,628,084
その他	4,125		
その他減価償却累計額	△ 630	【純資産の部】	
建設仮勘定	333,479	固定資産等形成分	13,266,469
インフラ資産	8,630,853	余剰分(不足分)	△ 5,301,732
土地	5,295,105		
建物	410,403		
建物減価償却累計額	△ 246,469		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,074,974		
工作物減価償却累計額	△ 3,208,576		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 430		
建設仮勘定	305,033		
物品	861,640		
物品減価償却累計額	△ 591,916		
物品減損損失累計額	△ 343		
無形固定資産	37,995		
ソフトウェア	8,350		
その他	29,645		
投資その他の資産	610,848		
投資及び出資金	273,393		
有価証券	1		
出資金	273,393		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,085		
長期延滞債権	13,141		
長期貸付金	100,272		
基金	235,083		
減債基金	114,998		
その他	120,085		
その他	4,360		
徴収不能引当金	△ 2,316		
流動資産	421,150		
現金預金	245,809		
未収金	34,597		
短期貸付金	3,899		
基金	90,899		
財政調整基金	31,319		
減債基金	59,579		
棚卸資産	35,396		
その他	11,022		
徴収不能引当金	△ 472		
資産合計	13,592,821	純資産合計	7,964,737
		負債及び純資産合計	13,592,821

全会計資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,302,206
業務費用支出	875,139
人件費支出	423,721
物件費等支出	392,771
支払利息支出	37,605
その他の支出	21,042
移転費用支出	1,427,067
補助金等支出	909,774
社会保障給付支出	516,708
他会計への繰出支出	-
その他の支出	584
業務収入	2,548,413
税込等収入	1,325,774
国県等補助金収入	890,272
使用料及び手数料収入	265,869
その他の収入	66,498
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	246,207
【投資活動収支】	
投資活動支出	761,683
公共施設等整備費支出	327,365
基金積立金支出	123,692
投資及び出資金支出	55
貸付金支出	6,409
その他の支出	304,162
投資活動収入	551,825
国県等補助金収入	41,716
基金取崩収入	105,013
貸付金元金回収収入	36,827
資産売却収入	60,490
その他の収入	307,780
投資活動収支	△ 209,857
【財務活動収支】	
財務活動支出	340,796
地方債等償還支出	338,897
その他の支出	1,899
財務活動収入	322,640
地方債等発行収入	319,360
その他の収入	3,280
財務活動収支	△ 18,156
本年度資金収支額	18,194
前年度末資金残高	221,462
本年度末資金残高	239,655
前年度末歳計外現金残高	4,545
本年度歳計外現金増減額	1,608
本年度末歳計外現金残高	6,153
本年度末現金預金残高	245,809

全会計行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,532,781
業務費用	1,105,714
人件費	431,892
職員給与費	349,665
賞与等引当金繰入額	30,601
退職手当引当金繰入額	25,756
その他	25,869
物件費等	615,215
物件費	361,976
維持補修費	29,475
減価償却費	220,782
その他	2,982
その他の業務費用	58,607
支払利息	37,774
徴収不能引当金繰入額	2,090
その他	18,743
移転費用	1,427,067
補助金等	909,775
社会保障給付	516,708
他会計への繰出金	-
その他	584
経常収益	296,386
使用料及び手数料	248,881
その他	47,505
純経常行政コスト	2,236,395
臨時損失	18,323
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,530
投資損失引当金繰入額	9,923
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,870
臨時利益	33,839
資産売却益	1,897
その他	31,942
純行政コスト	2,220,879

全会計純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,837,018	13,209,644	△ 5,372,626
純行政コスト(△)	△ 2,220,879		△ 2,220,879
財源	2,274,670		2,274,670
税収等	1,337,083		1,337,083
国県等補助金	937,587		937,587
本年度差額	53,791		53,791
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 6		
無償所管換等	55,210		
その他	18,725		
本年度純資産変動額	127,719	56,825	70,894
本年度末純資産残高	7,964,737	13,266,469	△ 5,301,732

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,244,994	固定負債	5,502,336
有形固定資産	12,901,755	地方債等	3,920,595
事業用資産	3,875,102	長期未払金	96,437
土地	1,834,090	退職手当引当金	277,168
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,208,135
建物	2,670,626	流動負債	1,157,727
建物減価償却累計額	△ 1,581,486	1年内償還予定地方債等	327,264
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	91,186
工作物	1,150,251	未払費用	7,503
工作物減価償却累計額	△ 540,396	前受金	5,201
船舶	3,389	前受収益	2,423
船舶減価償却累計額	△ 2,462	賞与等引当金	33,323
浮標等	1,196	預り金	17,297
浮標等減価償却累計額	△ 987	その他	673,530
航空機	3,559	負債合計	6,660,062
航空機減価償却累計額	△ 3,559	【純資産の部】	
その他	5,285	固定資産等形成分	14,340,748
その他減価償却累計額	△ 1,480	余剰分(不足分)	△ 6,197,795
建設仮勘定	337,627	他団体出資等分	44,498
インフラ資産	8,721,364		
土地	5,308,468		
建物	428,562		
建物減価償却累計額	△ 257,329		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,250,107		
工作物減価償却累計額	△ 3,316,174		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	872		
その他減価償却累計額	△ 441		
建設仮勘定	307,346		
物品	1,003,666		
物品減価償却累計額	△ 698,033		
物品減損損失累計額	△ 343		
無形固定資産	209,776		
ソフトウェア	10,370		
その他	199,406		
投資その他の資産	1,133,463		
投資及び出資金	106,157		
有価証券	17,927		
出資金	88,230		
その他	0		
長期延滞債権	13,293		
長期貸付金	40,664		
基金	325,475		
減債基金	114,998		
その他	210,477		
その他	652,593		
徴収不能引当金	△ 4,720		
流動資産	602,317		
現金預金	347,741		
未収金	53,267		
短期貸付金	4,069		
基金	91,685		
財政調整基金	32,106		
減債基金	59,579		
棚卸資産	37,297		
その他	68,793		
徴収不能引当金	△ 536		
繰延資産	202		
資産合計	14,847,513	純資産合計	8,187,451
		負債及び純資産合計	14,847,513

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	159
前年度末資金残高	341,429
本年度末資金残高	341,588

前年度末歳計外現金残高	4,545
本年度歳計外現金増減額	1,608
本年度末歳計外現金残高	6,153
本年度末現金預金残高	347,741

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,958,458
業務費用	1,285,844
人件費	491,074
職員給与費	402,654
賞与等引当金繰入額	32,076
退職手当引当金繰入額	29,307
その他	27,037
物件費等	712,089
物件費	400,532
維持補修費	32,161
減価償却費	233,475
その他	45,921
その他の業務費用	82,681
支払利息	39,910
徴収不能引当金繰入額	3,628
その他	39,144
移転費用	1,672,614
補助金等	1,153,106
社会保障給付	516,708
他会計への繰出金	-
その他	2,800
経常収益	451,773
使用料及び手数料	323,338
その他	128,435
純経常行政コスト	2,506,685
臨時損失	11,706
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,010
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,696
臨時利益	6,185
資産売却益	1,978
その他	4,207
純行政コスト	2,512,206

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,109,053	14,296,847	△ 6,263,931	76,137
純行政コスト(△)	△ 2,512,206		△ 2,261,164	△ 251,041
財源	2,577,836		2,327,143	250,693
税金等	1,433,058		1,333,654	99,403
国県等補助金	1,144,778		993,489	151,290
本年度差額	65,630		65,978	△ 348
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 63			
無償所管換等	26,470			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 31,291			△ 31,291
その他	17,653			
本年度純資産変動額	78,398	43,902	66,136	△ 31,639
本年度末純資産残高	8,187,451	14,340,748	△ 6,197,795	44,498

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
4	神奈川県内広域水道企業団	他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	<p>第三セクター等</p> <p>原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等</p>
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市スポーツ協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	公益財団法人横浜市資源循環公社	
16	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
17	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
18	公益財団法人横浜市消費者協会	
19	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
20	公益財団法人三溪園保勝会	
21	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
22	株式会社横浜国際平和会議場	
23	横浜市信用保証協会	
24	横浜市場冷蔵株式会社	
25	横浜食肉市場株式会社	
26	株式会社横浜市食肉公社	
27	公益財団法人横浜市建築助成公社	
28	公益財団法人横浜市建築保全公社	
29	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
30	横浜高速鉄道株式会社	
31	一般社団法人横浜みなとみらい21	
32	株式会社横浜シーサイドライン	
33	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
34	横浜港埠頭株式会社	
35	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
36	横浜ベイサイドマリナー株式会社	
37	横浜交通開発株式会社	
38	横浜ウォーター株式会社	
39	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
40	公益財団法人よこはま学校食育財団	
41	株式会社横浜スタジアム	
42	株式会社横浜アリーナ	
43	株式会社横浜港国際流通センター	
44	横浜川崎国際港湾株式会社	

資料編

会計別 令和3年度・2年度増減比較

一般会計 貸借対照表

(単位:億円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	95,798	94,896	903	負債	29,406	29,572	▲ 166
固定資産	95,155	94,499	656	固定負債	27,289	27,362	▲ 73
有形固定資産*	88,700	87,650	1,050	地方債	24,448	24,131	317
● 事業用資産	26,288	25,833	456	長期未払金	620	766	▲ 147
● インフラ資産	62,235	61,663	571	退職手当引当金	2,073	2,051	22
● 物品	178	154	23	損失補償等引当金	107	392	▲ 286
● 無形固定資産	145	142	3	その他	42	21	20
● 投資その他の資産	6,309	6,707	▲ 397	流動負債	2,117	2,210	▲ 93
流動資産	643	397	247	1年内償還予定 地方債	1,624	1,738	▲ 115
現金預金	273	205	68	未払金	148	146	2
未収金	40	66	▲ 26	賞与等引当金	270	273	▲ 3
短期貸付金	19	17	2	預り金・その他	76	53	23
● 財政調整基金	313	114	200	純資産	66,393	65,324	1,069
徴収不能引当金	▲ 2	▲ 5	2	固定資産等形成分	95,487	94,630	858
				余剰分(不足分)	▲ 29,095	▲ 29,306	211

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(単位:億円)

	3年度	2年度	増▲減
業務活動収支	95	161	▲ 66
支出合計	16,729	19,026	▲ 2,297
収入合計	16,824	19,187	▲ 2,363
投資活動収支	▲ 633	▲ 1,016	383
支出合計	3,737	3,521	216
収入合計	3,104	2,505	599
財務活動収支	591	836	▲ 245
支出合計	904	886	18
収入合計	1,494	1,721	▲ 227
本年度資金収支額	52	▲ 19	71
前年度末資金残高	159	179	▲ 19
本年度末資金残高	212	159	52
前年度末歳計外現金残高	45	42	3
本年度歳計外現金増減額	16	3	13
本年度末歳計外現金残高	62	45	16
本年度末現金預金残高	273	205	68

<主な増減>
・補助金等支出の減(▲2,970億円)
特別定額給付金給付の皆減(▲3,750億円)
・物件費等支出の増(+495億円)
新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増(+342億円)
学校給食物資購入費の増(+26億円)

<主な増減>
・国県等補助金収入の減(▲2,770億円)
特別定額給付金事業費補助金の皆減(▲3,750億円)
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増(+262億円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金の皆増(+223億円)

<主な増減>
・基金積立支出の増(+171億円)
財政調整基金積立の増(+168億円)

<主な増減>
・資産売却収入の増(+535億円)
横浜北西線(本線トンネル)の財産売却収入の皆増(+426億円)

<主な増減>
・減債基金取崩(臨時財源活用分)の減(▲200億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	17,739	19,973	▲ 2,234
業務費用	7,747	7,295	451
人件費	3,677	3,650	27
物件費等	3,738	3,307	432
その他の業務費用	331	339	▲ 7
移転費用	9,992	12,677	▲ 2,685
補助金等	2,791	5,761	▲ 2,970
社会保障給付	5,161	4,916	245
他会計への繰出金	2,037	1,993	44
その他	3	8	▲ 4
経常収益	745	756	▲ 11
使用料及び手数料	465	460	4
その他	281	296	▲ 15
純経常行政コスト	16,994	19,217	▲ 2,223
臨時損失	119	47	72
臨時利益	311	85	225
純行政コスト	16,802	19,178	▲ 2,376

<主な増減>

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増(+342億円)
- ・学校給食物資購入費の増(+26億円)

<主な増減>

- ・特別定額給付金給付の皆減(▲3,750億円)
- ・(一財)横浜市道路建設事業団への補助金の増(+249億円)

<主な増減>

- ・保育・教育給付費の増(+62億円)
- ・新型コロナウイルス感染症に係る行政検査等における自己負担相当額の公費負担の皆増(+51億円)
- ・障害児通所支援事業費の増(+25億円)
- ・障害者支援施設等自立支援給付費の増(+23億円)

<主な増減>

- ・(一財)横浜市道路建設事業団に対する損失補償引当金計上額の前年度からの減少分の増(+251億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)

	3年度	2年度	増▲減
前年度末純資産残高	65,324	64,781	543
純行政コスト(▲)	▲ 16,802	▲ 19,178	2,376
財源	16,313	18,792	▲ 2,479
税収等	10,573	10,193	381
国県等補助金	5,740	8,600	▲ 2,860
本年度差額	▲ 489	▲ 386	▲ 103
固定資産等の変動			
無償所管換等・その他	1,159	217	942
その他	398	712	▲ 313
本年度純資産変動額	1,069	543	526
本年度末純資産残高	66,393	65,324	1,069

<主な増減>

- ・臨時財政対策債償還基金費等の追加交付による普通交付税等の増(+289億円)

<主な増減>

- ・特別定額給付金事業費補助金の皆減(▲3,750億円)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(+262億円)

<主な増減>

- ・資産活用推進基金からの所管換(土地)に伴う増(+467億円)
- ・(一財)横浜市道路建設事業団保有資産の譲受による増(+287億円)

<主な増減>

- ・減債基金取崩額(臨時財源活用分)の減(▲200億円)

国民健康保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	21,796	17,598	4,198	負債	1,838	1,870	▲ 32
固定資産	4,890	6,057	▲ 1,167	固定負債	1,632	1,651	▲ 18
有形固定資産*	0	0	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,632	1,651	▲ 18
物品	0	0	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	26	119	▲ 93	その他	-	-	-
●投資その他の資産	4,864	5,938	▲ 1,074	流動負債	206	219	▲ 14
流動資産	16,906	11,541	5,365	1年内償還予定 地方債	-	-	-
●現金預金	13,857	8,281	5,576	未払金	-	-	-
●未収金	3,050	3,261	▲ 211	賞与等引当金	206	219	▲ 14
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	19,959	15,729	4,230
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	4,890	6,057	▲ 1,167
				余剰分(不足分)	15,068	9,671	5,397

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・国民健康保険財政調整基金残高の減(▲10億円)

<主な増減>
・業務活動収支及び投資活動収支の増による本年度資金収支の増

<主な増減>
・延滞保険料(1年以内)の減(▲2億円)

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	320,771	309,754	11,017
業務費用	8,775	9,439	▲ 664
人件費	2,564	2,666	▲ 102
物件費等	4,643	4,432	211
その他の業務費用	1,568	2,341	▲ 773
移転費用	311,996	300,315	11,681
補助金等	311,996	300,315	11,681
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	0	0
経常収益	749	864	▲ 115
使用料及び手数料	-	-	-
その他	749	864	▲ 115
純経常行政コスト	320,022	308,890	11,132
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	0	▲ 0
純行政コスト	320,022	308,890	11,132

<主な増減>
・職員給与費の減(▲1億円)

<主な増減>
・通信運搬費等、役務費の増(+2億円)

<主な増減>
・徴収不能引当金繰入額の減(▲5億円)
・徴収不能引当金を超過した不納欠損額の減(▲2億円)

<主な増減>
・国民健康保険給付費等の増(+116億円)

(参考)
・国民健康保険料現年度収入(調定額ベース)
R3: 74,560百万円 (R2: 74,248百万円)

<主な増減>
・返納金等の減(▲1億円)

介護保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	34,871	28,490	6,381	負債	1,732	1,760	▲ 29
固定資産	22,920	16,340	6,580	固定負債	1,474	1,498	▲ 24
有形固定資産*	21	20	1	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,459	1,482	▲ 23
物品	21	20	1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	582	534	48	その他	15	16	▲ 1
●投資その他の資産	22,317	15,786	6,531	流動負債	258	263	▲ 5
流動資産	11,951	12,150	▲ 199	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	11,637	11,634	3	未払金	-	-	-
●未収金	314	516	▲ 202	賞与等引当金	253	259	▲ 6
短期貸付金	-	-	-	その他	5	4	1
財政調整基金	-	-	-	純資産	33,139	26,729	6,410
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	22,920	16,340	6,580
				余剰分(不足分)	10,219	10,390	▲ 170

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・介護保険給付費
準備基金残高の
増(+65億円)

<主な増減>
・雑入(返納金等)
の減(▲2億円)

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	300,525	290,998	9,527
業務費用	14,102	12,059	2,043
人件費	3,495	3,334	161
物件費等	8,788	8,134	654
その他の業務費用	1,818	592	1,227
移転費用	286,423	278,939	7,485
補助金等	285,832	278,388	7,443
社会保障給付	592	550	41
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	0	▲0
経常収益	183	406	▲ 222
使用料及び手数料	82	72	10
その他	102	334	▲ 232
純経常行政コスト	300,342	290,592	9,750
臨時損失	-	9	▲ 9
臨時利益	1	1	0
純行政コスト	300,342	290,600	9,741

<主な増減>
・退職手当引当金繰入額の増
(+1億円)

<主な増減>
・委託料(要介護認定業務等)の増
(+5億円)
・手数料(主治医意見書作成料等)
の増(+1億円)

<主な増減>
・国県負担金過大交付分返還金の
増(+10億円)

<主な増減>
・介護保険給付費の増(+70億円)

(参考)
・介護保険料現年度収入(調定額
ベース)
R3:69,978百万円(R2:66,502百
万円)

後期高齢者医療事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	735	579	157	負債	339	300	38
固定資産	220	170	50	固定負債	297	259	38
有形固定資産*	2	3	▲1	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	297	259	38
物品	2	3	▲1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	157	111	47	その他	-	-	-
投資その他の資産	61	57	4	流動負債	42	42	0
流動資産	515	409	107	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	358	246	112	未払金	-	-	-
未収金	158	163	▲5	賞与等引当金	42	42	0
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	397	278	118
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	220	170	50
				余剰分(不足分)	177	109	68

＜主な増減＞
・業務活動収支の増による本年度資金収支の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	82,089	82,825	▲736
業務費用	913	815	99
人件費	537	464	72
物件費等	226	224	2
その他の業務費用	151	127	24
移転費用	81,175	82,010	▲835
補助金等	81,175	82,010	▲835
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	94	116	▲22
使用料及び手数料	-	-	-
その他	94	116	▲22
純経常行政コスト	81,995	82,709	▲714
臨時損失	-	0	▲0
臨時利益	-	0	▲0
純行政コスト	81,995	82,709	▲714

＜主な増減＞
・後期高齢者医療広域連合定率市町村負担金の減(▲10億円)
・後期高齢者医療保険基盤安定制度拠出金の増(+1億円)

(参考)
後期高齢者医療保険料現年度収入(調定額ベース)
R3:46,066百万円 (R2:45,746百万円)

港湾整備事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

- <主な増減>
・山下ふ頭再開
発に向けた移転
補償費等の増
(+55億円)
- <主な増減>
・新本牧ふ頭整
備(第1期)によ
る外周護岸等の
増
(+163億円)
- <主な増減>
・港湾施設等整
備費貸付金の貸
付額の増
(+24億円)
- <主な増減>
・業務活動収支
及び投資活動収
支の減による本
年度資金収支の
減

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	99,203	75,526	23,677	負債	74,209	60,311	13,898
固定資産	94,807	70,615	24,192	固定負債	72,267	58,136	14,131
有形固定資産*	63,930	42,032	21,898	地方債	72,252	58,128	14,124
● 事業用資産	28,854	23,320	5,533	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	35,077	18,712	16,365	退職手当引当金	15	8	7
● 物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
● 無形固定資産	14	21	▲7	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	30,862	28,561	2,301	流動負債	1,942	2,175	▲233
流動資産	4,396	4,911	▲514	1年内償還予定 地方債	1,933	2,166	▲233
● 現金預金	2,750	3,386	▲636	未払金	-	-	-
● 未収金	-	-	-	賞与等引当金	9	9	0
● 短期貸付金	1,646	1,525	121	その他	-	-	-
● 財政調整基金	-	-	-	純資産	24,994	15,214	9,780
● 徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	96,453	72,140	24,313
				余剰分(不足分)	▲71,459	▲56,926	▲14,533

- <主な増減>
・地方債償還・発行
計画による残高の
増減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	13,685	8,378	5,306
業務費用	7,112	3,724	3,387
● 人件費	129	94	34
● 物件費等	6,852	3,503	3,349
● その他の業務費用	131	127	4
移転費用	6,573	4,654	1,919
● 補助金等	6,096	4,282	1,813
● 社会保障給付	-	-	-
● 他会計への繰出金	465	313	152
● その他	12	58	▲46
経常収益	4,255	1,336	2,920
● 使用料及び手数料	1,109	1,155	▲46
● その他	3,146	181	2,965
純経常行政コスト	9,430	7,043	2,387
● 臨時損失	-	-	-
● 臨時利益	-	-	-
純行政コスト	9,430	7,043	2,387

- <主な増減>
・建設発生土受入事業費の皆増
(+36億円)
- <主な増減>
・新本牧ふ頭整備費負担金(第2期)
の増(+18億円)
- <主な増減>
・市債金会計への繰出金(減債基金
への積立金)の増(+4億円)
・前年度発生した、新本牧ふ頭整備
(第1期)にかかる事務費の一般会
計への繰出金の皆減(▲3億円)
- <主な増減>
・建設発生土受入収入の皆増
(+29億円)

中央卸売市場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
・減価償却による減(▲11億円)
・受変電室増設工事等による増(+5億円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	30,458	31,080	▲ 622	負債	8,183	7,992	191
固定資産	29,786	30,422	▲ 636	固定負債	7,840	7,661	179
有形固定資産*	29,756	30,394	▲ 638	地方債	7,576	7,348	228
● 事業用資産	29,756	30,394	▲ 638	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	264	313	▲ 50
物品	0	0	▲ 0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	2	▲ 2	その他	-	-	-
投資その他の資産	30	26	4	流動負債	343	330	12
流動資産	672	658	14	1年内償還予定地方債	310	295	14
現金預金	668	650	18	未払金	-	-	-
未収金	4	8	▲ 3	賞与等引当金	33	35	▲ 2
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	22,275	23,088	▲ 813
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	29,786	30,422	▲ 636
				余剰分(不足分)	▲ 7,511	▲ 7,334	▲ 177

<主な増減>
・地方債償還・発行計画による残高の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	3,131	3,102	28
業務費用	2,913	2,939	▲ 26
人件費	354	474	▲ 120
物件費等	2,533	2,442	91
その他の業務費用	26	23	3
移転費用	218	163	55
補助金等	158	155	3
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	0	0	0
その他	59	8	51
経常収益	2,253	2,308	▲ 55
使用料及び手数料	1,426	1,417	8
その他	827	890	▲ 63
純経常行政コスト	878	795	83
臨時損失	11	-	11
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	889	795	94

<主な増減>
・職員給与費の減(▲1億円)

中央と畜場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	11,029	10,736	292	負債	4,828	4,999	▲ 171
固定資産	10,788	10,596	192	固定負債	4,354	4,597	▲ 243
有形固定資産*	10,445	10,543	▲ 98	地方債	4,148	4,409	▲ 262
事業用資産	10,445	10,543	▲ 98	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	206	188	18
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	343	53	290	流動負債	474	401	73
流動資産	241	140	100	1年内償還予定 地方債	452	378	74
現金預金	241	140	100	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	22	23	▲ 1
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	6,201	5,738	463
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	10,788	10,596	192
				余剰分(不足分)	▲ 4,587	▲ 4,858	271

<主な増減>
・横浜食肉市場株式会社卸売業者
運転資金貸付金の増
(+3億円)

<主な増減>
・業務活動収支の増及び投資活動
収支の減による本年度資金収支の増

<主な増減>
・地方債償還・発行計画による残高の増減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	2,427	2,944	▲ 517
業務費用	1,566	2,068	▲ 501
人件費	296	288	8
物件費等	1,230	1,155	75
その他の業務費用	41	625	▲ 585
移転費用	861	876	▲ 16
補助金等	861	871	▲ 10
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	0	0	▲ 0
その他	-	5	▲ 5
経常収益	373	860	▲ 487
使用料及び手数料	196	163	32
その他	177	697	▲ 520
純経常行政コスト	2,054	2,084	▲ 30
臨時損失	-	-	-
臨時利益	0	1	▲ 1
純行政コスト	2,054	2,083	▲ 29

<主な増減>
・横浜食肉市場株式会社卸売業者
貸付金の減(▲6億円)

<主な増減>
・横浜食肉市場株式会社卸売業者
貸付金の減(▲6億円)

母子父子寡婦福祉資金会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	3,904	4,729	▲ 825	負債	2,557	3,085	▲ 528
固定資産	2,955	3,332	▲ 377	固定負債	2,557	3,085	▲ 528
有形固定資産*	-	-	-	地方債	2,557	3,085	▲ 528
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	37	35	2	その他	-	-	-
●投資その他の資産	2,918	3,297	▲ 379	流動負債	-	-	-
流動資産	949	1,397	▲ 448	1年内償還予定 地方債	-	-	-
●現金預金	583	986	▲ 403	未払金	-	-	-
未収金	37	44	▲ 7	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	333	368	▲ 35	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	1,347	1,645	▲ 297
徴収不能引当金	▲ 4	▲ 1	▲ 3	固定資産等形成分	3,288	3,700	▲ 412
				余剰分(不足分)	▲ 1,941	▲ 2,055	114

＜主な増減＞
・母子父子寡婦福祉資金貸付金の減(▲2億円)
・母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入における収入未済額の減(▲2億円)

＜主な増減＞
・地方債償還支出の増(+1億円)

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画による残高の減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	321	265	55
業務費用	57	53	4
人件費	9	9	▲ 0
物件費等	13	9	3
その他の業務費用	36	35	1
移転費用	263	212	51
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	263	212	51
その他	-	-	-
経常収益	1	3	▲ 2
使用料及び手数料	-	-	-
その他	1	3	▲ 2
純経常行政コスト	319	262	57
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	319	262	57

勤労者福祉共済事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	233	215	18	負債	6	5	0
固定資産	76	77	▲ 0	固定負債	4	4	1
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	4	4	1
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	4	9	▲ 4	その他	-	-	-
投資その他の資産	72	68	4	流動負債	1	1	▲ 0
流動資産	156	139	18	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	156	129	27	未払金	-	-	-
未収金	0	10	▲ 9	賞与等引当金	1	1	▲ 0
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	227	210	17
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	76	77	▲ 0
				余剰分(不足分)	151	133	17

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	423	420	3
業務費用	423	420	3
人件費	13	15	▲ 3
物件費等	410	405	5
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	-	-	-
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	425	428	▲ 3
使用料及び手数料	-	-	-
その他	425	428	▲ 3
純経常行政コスト	▲ 2	▲ 7	5
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	▲ 2	▲ 7	5

公害被害者救済事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	172	182	▲ 10	負債	1	1	0
固定資産	150	160	▲ 10	固定負債	1	1	0
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1	1	0
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	150	160	▲ 10	流動負債	0	0	▲ 0
流動資産	22	22	0	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	22	22	0	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	0	0	▲ 0
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	171	181	▲ 10
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	150	160	▲ 10
				余剰分(不足分)	21	21	0

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	25	23	2
業務費用	6	4	1
人件費	6	4	1
物件費等	0	0	▲ 0
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	19	19	1
補助金等	17	16	1
社会保障給付	3	3	▲ 0
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	-	-	-
その他	0	0	0
純経常行政コスト	25	23	2
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	25	23	2

市街地開発事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	24,834	25,751	▲ 917	負債	39,888	37,532	2,357
固定資産	22,153	23,003	▲ 850	固定負債	37,811	33,116	4,695
有形固定資産*	9,972	12,196	▲ 2,224	地方債	37,311	32,670	4,641
事業用資産	399	410	▲ 11	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	9,573	11,786	▲ 2,213	退職手当引当金	500	446	54
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	310	310	▲ 0	その他	-	-	-
投資その他の資産	11,870	10,496	1,374	流動負債	2,077	4,415	▲ 2,338
流動資産	2,681	2,748	▲ 67	1年内償還予定地方債	2,018	4,353	▲ 2,335
現金預金	2,681	2,748	▲ 67	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	59	63	▲ 3
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	▲ 15,055	▲ 11,781	▲ 3,274
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	22,153	23,003	▲ 850
				余剰分(不足分)	▲ 37,208	▲ 34,784	▲ 2,424

＜主な増減＞
・大船駅北第二地区等における調査判明減(▲25億円)

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画による残高の増減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	5,646	6,622	▲ 976
業務費用	1,957	2,248	▲ 291
人件費	678	630	48
物件費等	1,063	1,314	▲ 250
その他の業務費用	215	304	▲ 89
移転費用	3,689	4,374	▲ 685
補助金等	2,874	3,779	▲ 905
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	714	594	120
その他	100	-	100
経常収益	50	92	▲ 42
使用料及び手数料	-	-	-
その他	50	92	▲ 42
純経常行政コスト	5,596	6,529	▲ 934
臨時損失	-	0	▲ 0
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	5,596	6,529	▲ 934

＜主な増減＞
・新綱島駅周辺地区事業費における土地区画整理事業基礎杭撤去工事の減(▲4億円)
・二ツ橋北部第1期地区土地区画整理事業による民間宅地造成工事の増(+2億円)

＜主な増減＞
・東高島駅北地区事業費における補助金の減(▲3億円)
・金沢八景駅東口地区事業費における補助金の減(▲2億円)

＜主な増減＞
・減債基金積立金の増(+1億円)

＜主な増減＞
・新綱島駅周辺地区事業費における土地区画整理に伴う損失補償の増(+1億円)

自動車駐車場事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
・調査判明による増(+54億円)
・市営駐車場の減価償却による減(▲29億円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	27,999	25,504	2,495	負債	784	1,052	▲ 268
固定資産	27,941	25,447	2,494	固定負債	600	784	▲ 183
有形固定資産*	27,805	25,312	2,494	地方債	600	784	▲ 183
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	27,805	25,312	2,494	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	135	135	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	1	1	-	流動負債	183	268	▲ 85
流動資産	58	57	1	1年内償還予定地方債	183	268	▲ 85
現金預金	58	57	1	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	27,216	24,452	2,763
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	27,941	25,447	2,494
				余剰分(不足分)	▲ 726	▲ 995	269

<主な増減>
・地方債償還・発行計画による残高の減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	893	795	98
業務費用	840	742	98
人件費	-	-	-
物件費等	831	729	103
その他の業務費用	9	13	▲ 4
移転費用	53	53	0
補助金等	1	1	▲ 0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	52	52	0
その他	-	-	-
経常収益	107	91	16
使用料及び手数料	-	-	-
その他	107	91	16
純経常行政コスト	786	704	82
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	786	704	82

<主な増減>
・市営駐車場の減価償却費の増(+1億円)

新墓園事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	10,670	10,091	579	負債	3,929	3,400	529
固定資産	10,669	10,008	662	固定負債	3,606	3,400	206
有形固定資産*	8,658	8,125	532	地方債	3,606	3,400	206
●事業用資産	8,658	8,125	532	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	0	0	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	▲0	その他	-	-	-
●投資その他の資産	2,012	1,882	130	流動負債	323	-	323
流動資産	1	84	▲83	1年内償還予定 地方債	323	-	323
現金預金	0	83	▲83	未払金	-	-	-
未収金	1	1	0	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	6,741	6,691	50
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	10,669	10,008	662
				余剰分(不足分)	▲3,928	▲3,316	▲612

<主な増減>
・(仮称)舞岡墓園
整備に伴う増
(+6億円)

<主な増減>
・墓地運営等基金
残高の増
(+1億円)

<主な増減>
・地方債償還・発
行計画による残高
の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	580	596	▲17
業務費用	248	265	▲18
人件費	0	0	0
物件費等	242	261	▲19
その他の業務費用	5	4	2
移転費用	332	331	1
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	285	283	2
その他	48	48	▲1
経常収益	629	665	▲36
使用料及び手数料	629	630	▲1
その他	0	35	▲34
純経常行政コスト	▲50	▲69	19
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	0	▲0
純行政コスト	▲50	▲69	19

風力発電事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	163	192	▲ 28	負債	-	-	-
固定資産	66	88	▲ 22	固定負債	-	-	-
有形固定資産*	66	88	▲ 22	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	66	88	▲ 22	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	▲ 0	その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
流動資産	98	104	▲ 6	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	98	103	▲ 5	未払金	-	-	-
未収金	-	1	▲ 1	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	163	192	▲ 28
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	66	88	▲ 22
				余剰分(不足分)	98	104	▲ 6

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	70	64	6
業務費用	68	61	7
人件費	-	-	-
物件費等	67	60	7
その他の業務費用	1	1	0
移転費用	2	3	▲ 1
補助金等	0	0	▲ 0
社会保障給付	-	-	-
その他	2	3	▲ 1
経常収益	41	44	▲ 3
使用料及び手数料	-	-	-
その他	41	44	▲ 3
純経常行政コスト	28	19	9
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	28	19	9

みどり保全創造事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	86,038	80,079	5,958	負債	43,185	42,032	1,153
固定資産	85,635	79,949	5,685	固定負債	39,838	37,479	2,360
有形固定資産*	84,807	79,451	5,356	地方債	39,838	37,479	2,360
事業用資産	374	366	8	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	84,431	79,082	5,349	退職手当引当金	-	-	-
物品	2	3	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	▲ 0	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	827	498	329	流動負債	3,346	4,553	▲ 1,207
流動資産	403	130	273	1年内償還予定 地方債	3,346	4,553	▲ 1,207
● 現金預金	403	130	273	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	42,853	38,047	4,806
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	85,635	79,949	5,685
				余剰分(不足分)	▲ 42,782	▲ 41,902	▲ 880

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・特別緑地保全地区等の用地取得による増(+46億円)

<主な増減>
・みどり基金残高の増(+3億円)

<主な増減>
・業務活動収支及び財務活動収支の増による本年度資金収支の増

<主な増減>
・地方債償還・発行計画による残高の増減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	4,097	3,932	165
業務費用	3,142	3,127	15
人件費	7	2	5
物件費等	2,969	2,926	43
その他の業務費用	167	200	▲ 33
移転費用	954	805	150
補助金等	597	539	57
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	357	265	91
その他	1	0	1
経常収益	10	24	▲ 14
使用料及び手数料	4	8	▲ 4
その他	6	16	▲ 10
純経常行政コスト	4,087	3,908	179
臨時損失	20	-	20
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	4,107	3,908	199

(参考)
横浜みどり税収入済額
R3:2,870百万円 (R2:2,851百万円)

公共事業用地費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	100,193	171,947	▲ 71,754	負債	5,144	5,630	▲ 486
固定資産	96,926	170,590	▲ 73,664	固定負債	4,385	4,862	▲ 478
有形固定資産*	34,141	60,672	▲ 26,530	地方債	4,385	4,862	▲ 478
● 事業用資産	34,141	60,672	▲ 26,530	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	45	▲ 45	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	62,785	109,872	▲ 47,088	流動負債	759	767	▲ 8
流動資産	3,267	1,357	1,910	1年内償還予定 地方債	759	767	▲ 8
● 現金預金	3,267	1,357	1,910	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	95,049	166,317	▲ 71,268
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	96,926	170,590	▲ 73,664
				余剰分(不足分)	▲ 1,877	▲ 4,272	2,395

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・一般会計への土地の所管換えによる減(▲270億円)

<主な増減>
・資産活用推進基金残高の減(▲471億円)

<主な増減>
・繰越金の増

<主な増減>
・地方債償還・発行計画による残高の減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	3,496	4,667	▲ 1,171
業務費用	5	9	▲ 4
人件費	-	-	-
物件費等	-	-	-
その他の業務費用	5	9	▲ 4
移転費用	3,491	4,658	▲ 1,167
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	3,491	4,658	▲ 1,167
その他	-	-	-
経常収益	175	196	▲ 21
使用料及び手数料	-	-	-
その他	175	196	▲ 21
純経常行政コスト	3,321	4,471	▲ 1,150
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	3,321	4,471	▲ 1,150

<主な増減>
・一般会計への繰出金の減(▲18億円)
・減債基金積立金の増(+6億円)

市債金会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	174,579	136,487	38,092	負債	52	47	5
固定資産	115,000	69,814	45,185	固定負債	41	37	4
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	41	37	4
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1	3	▲1	その他	-	-	-
●投資その他の資産	114,998	69,812	45,187	流動負債	11	10	1
流動資産	59,579	66,672	▲7,093	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	-	-	-	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	11	10	1
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	174,527	136,440	38,087
●減債基金	59,579	66,672	▲7,093	固定資産等形成分	174,579	136,487	38,092
徴収不能引当金	-	-	-	余剰分(不足分)	▲52	▲47	▲5

<主な増減>
・減債基金の積立
(+806億円)及び
取崩(▲425億円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	323,147	366,669	▲43,522
業務費用	989	985	5
人件費	117	112	5
物件費等	867	867	▲0
その他の業務費用	5	5	-
移転費用	322,158	365,684	▲43,526
補助金等	1	1	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	322,156	365,683	▲43,526
その他	-	-	-
経常収益	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
その他	-	-	-
純経常行政コスト	323,147	366,669	▲43,522
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	323,147	366,669	▲43,522

<主な増減>
・前年度行った一般会計における臨時財源活用による減債基金の取崩の減(▲200億円)
・上記以外の減債基金の取崩の減(▲201億円)
・市債の実償還金の減(▲34億円)

全会計 貸借対照表

(単位:億円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	135,928	135,476	452	負債	56,281	57,106	▲ 825
固定資産	131,717	131,280	437	固定負債	52,039	52,553	▲ 514
有形固定資産*	125,228	124,421	807	地方債等	37,896	37,765	131
事業用資産	36,226	36,005	221	長期未払金	620	766	▲ 147
●インフラ資産	86,309	85,868	440	退職手当引当金	2,548	2,528	20
物品	2,694	2,548	146	損失補償等引当金	107	392	▲ 286
無形固定資産	380	387	▲ 7	その他	10,868	11,102	▲ 233
●投資その他の資産	6,108	6,472	▲ 363	流動負債	4,242	4,553	▲ 311
流動資産	4,211	4,196	16	1年内償還予定 地方債等	3,017	3,340	▲ 323
現金預金	2,458	2,260	198	未払金	676	684	▲ 8
●未収金	346	645	▲ 299	未払費用	64	58	6
短期貸付金	39	36	3	前受金	2	1	2
財政調整基金	313	114	200	前受収益	21	22	0
減債基金	596	667	▲ 71	賞与等引当金	318	323	▲ 4
棚卸資産	354	362	▲ 9	預り金	114	104	10
その他	110	118	▲ 8	その他	30	22	8
徴収不能引当金	▲ 5	▲ 7	2	純資産	79,647	78,370	1,277
				固定資産等形成分	132,665	132,096	569
				余剰分(不足分)	▲ 53,017	▲ 53,726	709

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・(一財)横浜市道路建設事業団保有資産購入(環状2号線ほか)による増(+320億円)

<主な増減>
・(一財)横浜市道路建設事業団貸付金償還(320億円)による減

<主な増減>
・埋立事業会計における未収金の減(▲175億円)
・水道事業会計における未収金の減(▲13億円)

<主な増減>
・(一財)横浜市道路建設事業団の損失補償債務残高の減(▲251億円)による減

<主な増減>
地方債償還・発行計画による残高の増減

<主な増減>
下水道事業会計等における長期前受金の減(▲165億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

	3年度	2年度	増▲減
経常費用	25,328	27,369	▲ 2,041
業務費用	11,057	10,572	485
人件費	4,319	4,297	22
物件費等	6,152	5,663	490
その他の業務費用	586	612	▲ 26
移転費用	14,271	16,797	▲ 2,526
補助金等	9,098	11,866	▲ 2,768
社会保障給付	5,167	4,922	245
他会計への繰出金	-	-	-
その他	6	9	▲ 3
経常収益	2,964	2,820	144
使用料及び手数料	2,489	2,356	133
その他	475	464	11
純経常行政コスト	22,364	24,549	▲ 2,185
臨時損失	183	42	141
臨時利益	338	34	304
純行政コスト	22,209	24,557	▲ 2,348

<主な増減>
・一般会計における新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増(+342億円)
・一般会計における学校給食物資購入費の増(+26億円)

<主な増減>
・一般会計における特別定額給付金給付の皆減(▲3,750億円)
・一般会計における(一財)横浜市道路建設事業団への補助金の増(+249億円)

<主な増減>
・一般会計における保育・教育給付費の増(+62億円)
・一般会計の新型コロナウイルス感染症に係る行政検査等における自己負担相当額の公費負担の皆増(+51億円)
・一般会計における障害児通所支援事業費の増(+25億円)
・一般会計における障害者支援施設等自立支援給付費の増(+23億円)

<主な増減>
・一般会計における(一財)横浜市道路建設事業団に対する損失補償引当金計上額の前年度からの減少分の増(+251億円)

連結 貸借対照表

(単位:億円)

- <主な増減>
・(一財)横浜市道路建設事業団保有資産購入(環状2号線ほか)による増(+320億円)
- <主な増減>
・埋立事業会計における未収金の減(▲175億円)
・水道事業会計における未収金の減(▲13億円)
- <主な増減>
・財政調整基金の積立(254億円)及び取崩(▲54億円)等による増
- <主な増減>
・(一財)横浜市道路建設事業団における道路用地等の減(▲607億円)

	3年度	2年度	増▲減		3年度	2年度	増▲減
資産	148,475	148,959	▲ 483	負債	66,601	67,868	▲ 1,267
固定資産	142,450	142,132	318	固定負債	55,023	55,730	▲ 706
有形固定資産*	129,018	128,532	485	地方債等	39,206	39,516	▲ 310
事業用資産	38,751	38,800	▲ 49	長期未払金	964	1,161	▲ 197
●インフラ資産	87,214	86,793	421	退職手当引当金	2,772	2,746	26
物品	3,053	2,939	114	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	2,098	2,180	▲ 82	その他	12,081	12,307	▲ 226
投資その他の資産	11,335	11,420	▲ 86	流動負債	11,577	12,138	▲ 561
流動資産	6,023	6,824	▲ 801	1年内償還予定地方債等	3,273	3,648	▲ 375
現金預金	3,477	3,460	18	未払金	912	994	▲ 82
●未収金	533	792	▲ 260	未払費用	75	67	8
短期貸付金	41	50	▲ 9	前受金	52	53	▲ 1
●財政調整基金	321	120	201	前受収益	24	25	0
減債基金	596	667	▲ 71	賞与等引当金	333	339	▲ 5
棚卸資産	373	380	▲ 7	預り金	173	159	14
●その他	688	1,364	▲ 676	その他	6,735	6,854	▲ 118
徴収不能引当金	▲ 5	▲ 8	3	純資産	81,875	81,091	784
繰延資産	2	2	0	固定資産等形成分	143,407	142,968	439
				余剰分(不足分)	▲ 61,978	▲ 62,639	661
				他団体出資等分	445	761	▲ 316

- <主な増減>
下水道事業会計等における長期前受金の減(▲165億円)

- <主な増減>
地方債償還・発行計画による残高の減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:億円)

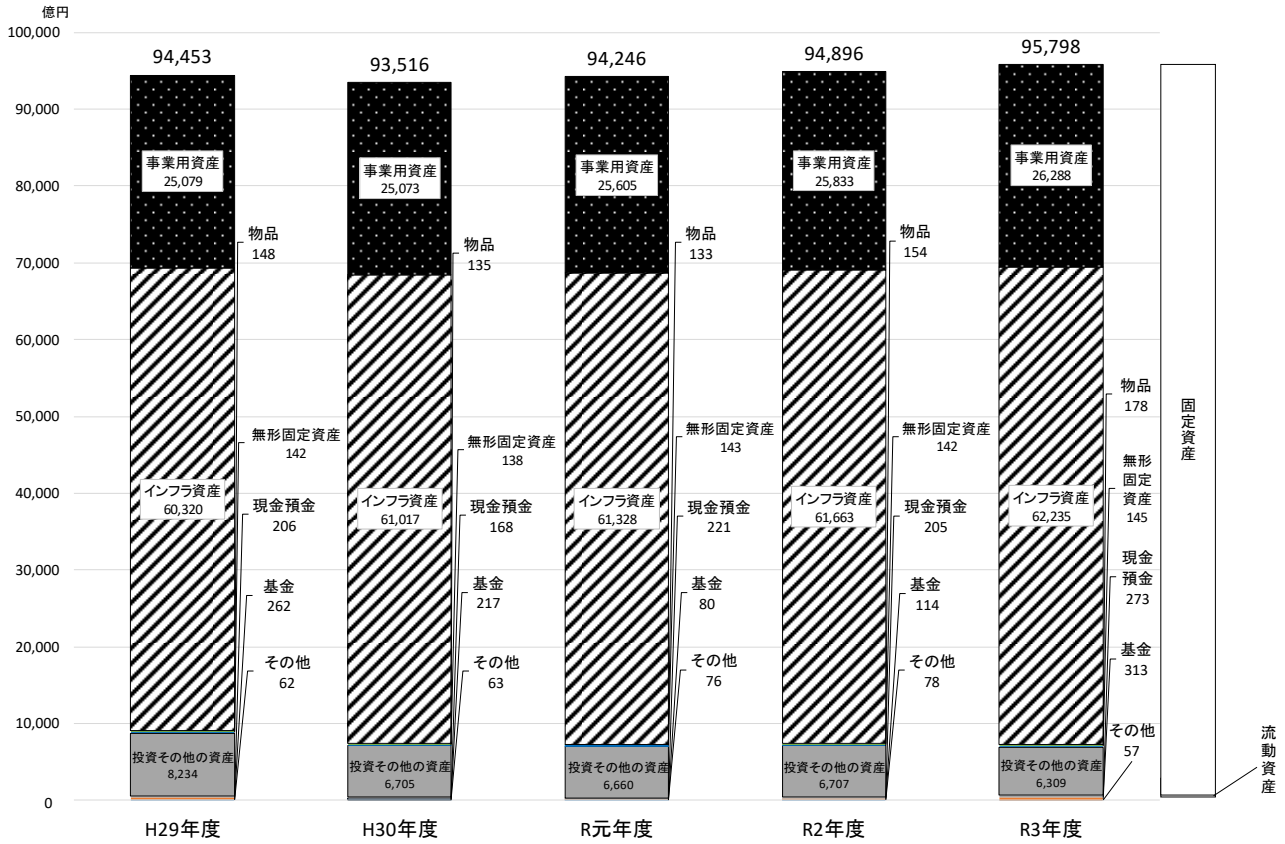
	3年度	2年度	増▲減
経常費用	29,584	31,532	▲ 1,948
業務費用	12,858	12,337	521
人件費	4,911	4,886	24
物件費等	7,121	6,657	464
その他の業務費用	827	794	33
移転費用	16,726	19,196	▲ 2,469
補助金等	11,531	14,243	▲ 2,712
社会保障給付	5,167	4,922	245
他会計への繰出金	-	-	-
その他	28	31	▲ 3
経常収益	4,518	4,333	185
使用料及び手数料	3,233	3,070	163
その他	1,284	1,262	22
純経常行政コスト	25,067	27,200	▲ 2,133
臨時損失	117	104	13
臨時利益	62	64	▲ 3
純行政コスト	25,122	27,240	▲ 2,118

- <主な増減>
・一般会計における新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増(+342億円)
・一般会計における学校給食物資購入費の増(+26億円)

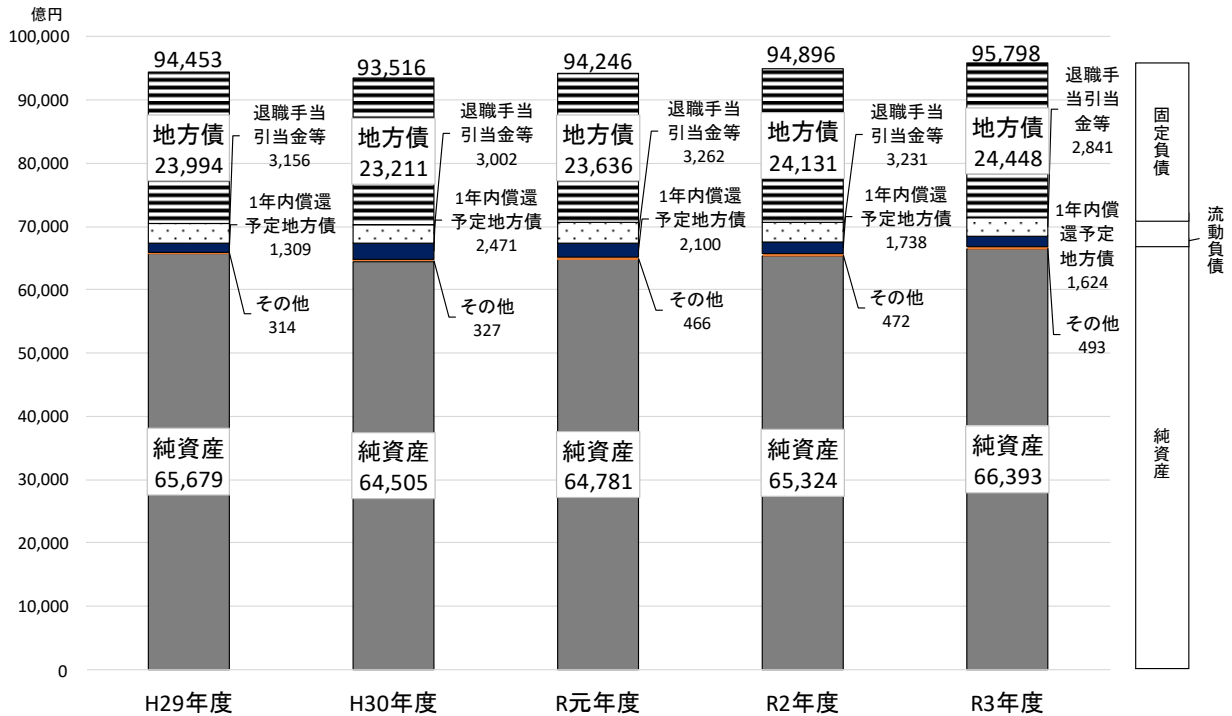
- <主な増減>
・一般会計における特別定額給付金給付の皆減(▲3,750億円)

財務書類の構成別推移（5か年推移）

一般会計貸借対照表 資産の部

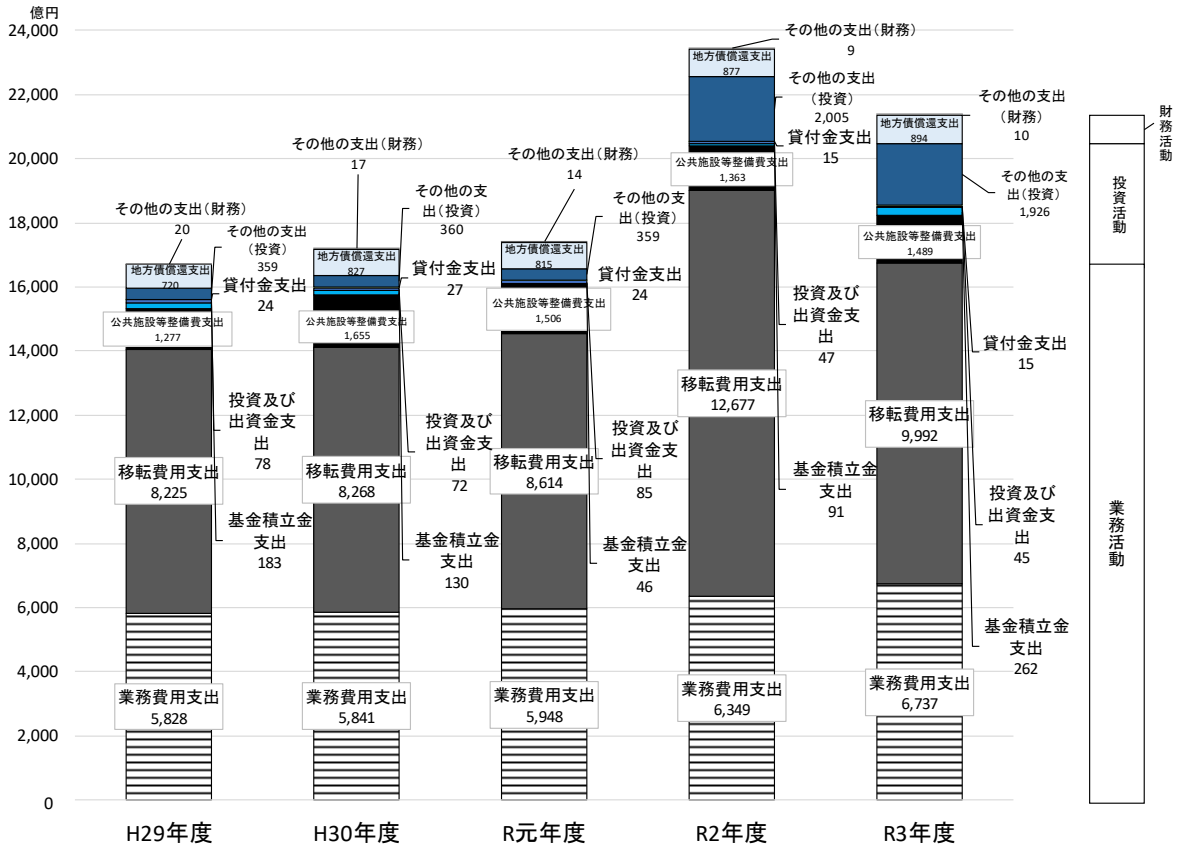


負債・純資産の部

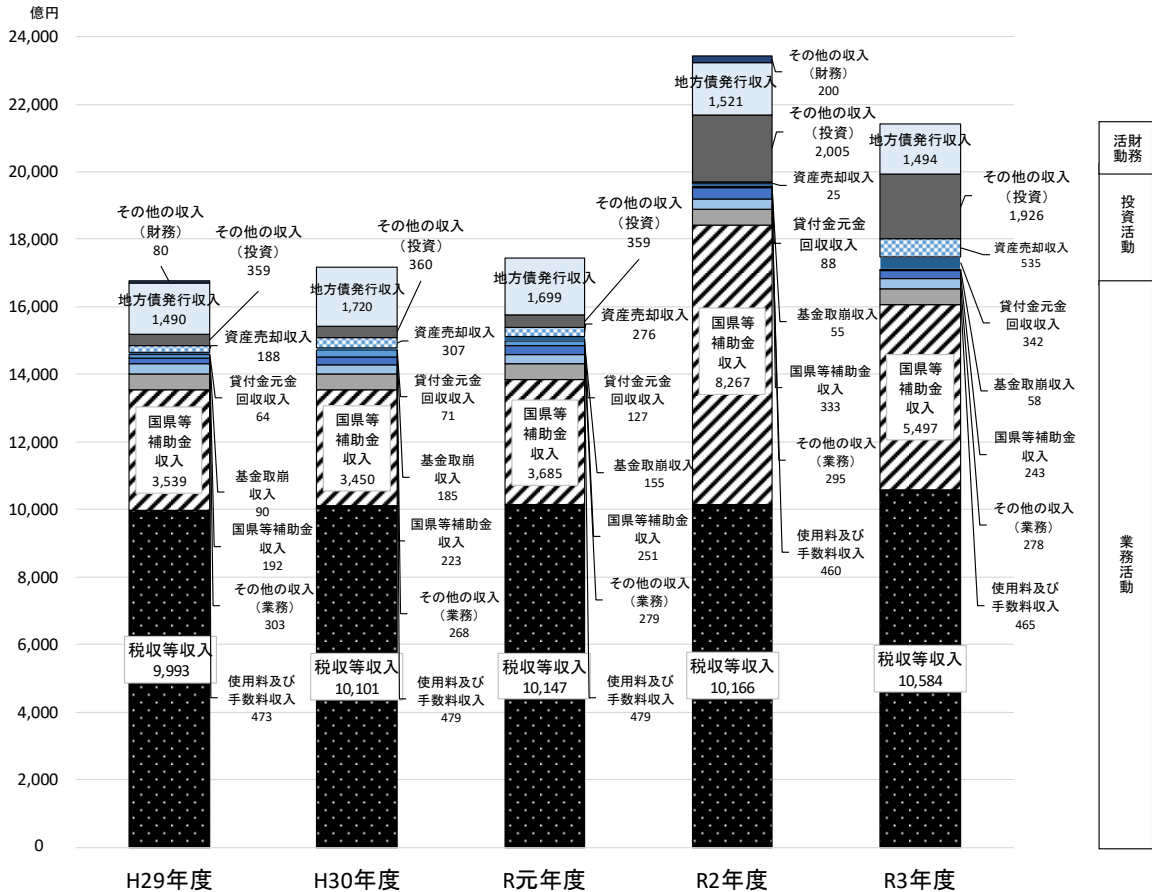


一般会計資金収支計算書

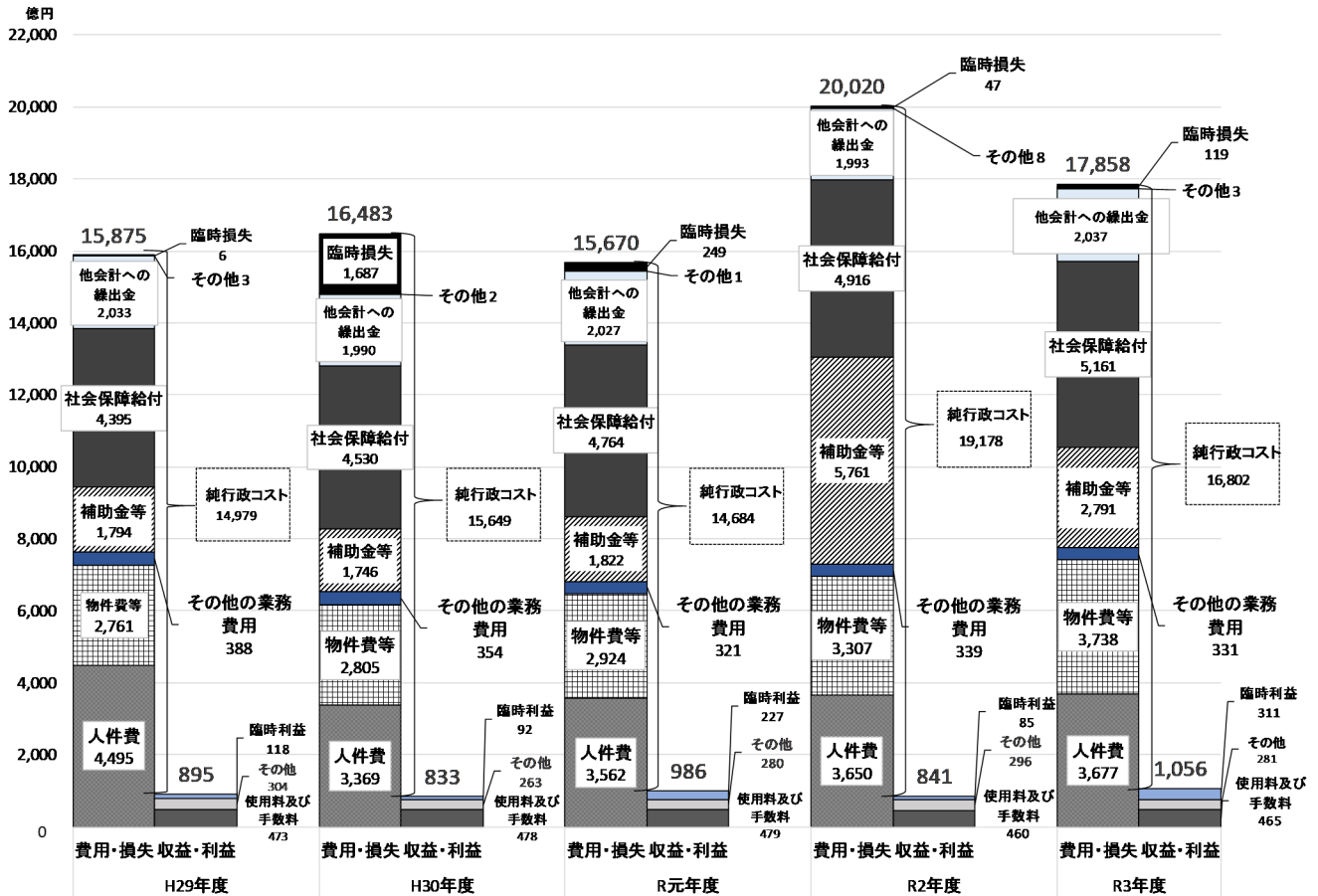
支出



収入



一般会計行政コスト計算書



【コラム】 予定財務書類（一般会計貸借対照表）

予定財務書類（一般会計貸借対照表）は、財務書類の活用として、資産・負債状況などのさらなる見える化を進めるため、「横浜市中期計画 2022～2025」（素案）の期間中における、一般会計の資産や負債の見込額を試算しました。

令和3年度決算と7年度見込みを比較すると、試算では、純資産は3,028億円増加する見込みとなりました。

（試算の前提条件）

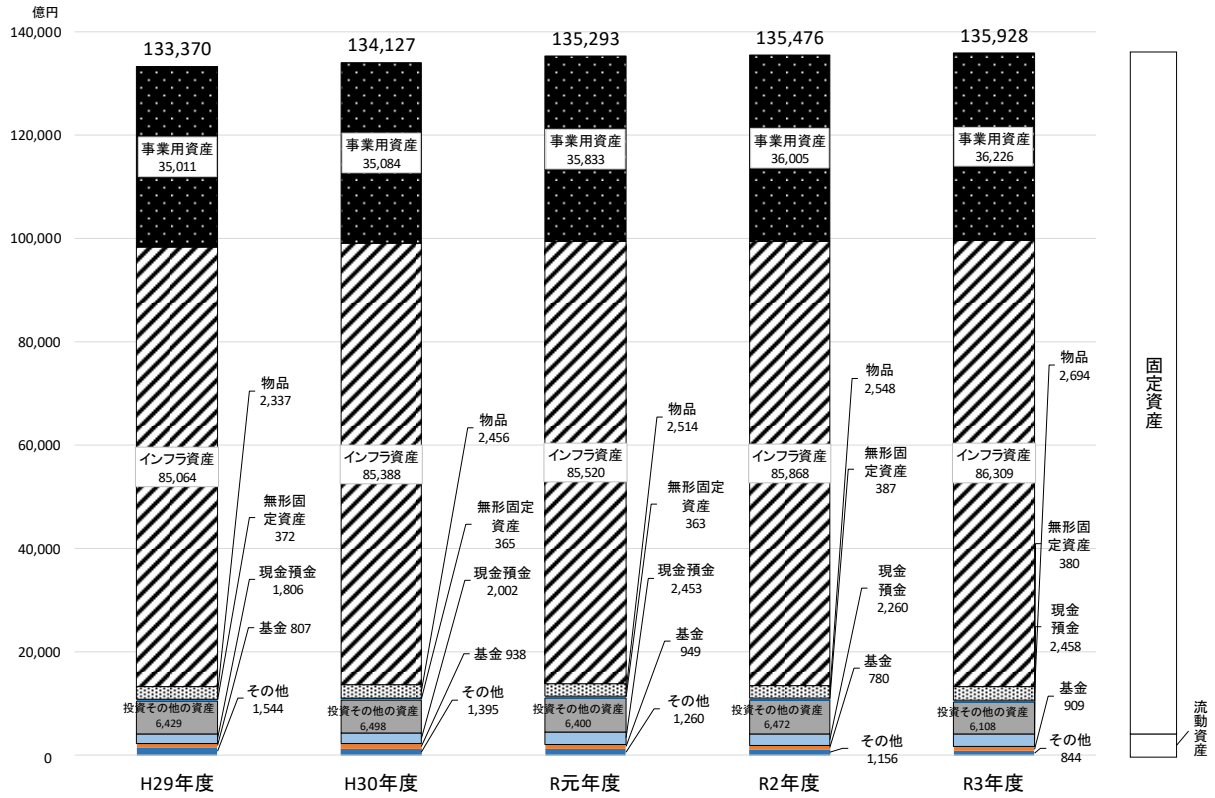
- ・ 令和3年度は決算ベース
- ・ 期間中の事業用資産及びインフラ資産は、4年度当初予算の施設等整備費（本市所有外資産形成を除く）と同額で形成
- ・ 地方債、その他資産及びその他負債は、「横浜市中期計画 2022～2025」（素案）の「計画期間中の財政見通し」の考え方に基いて試算

※「横浜市中期計画 2022～2025」（素案）

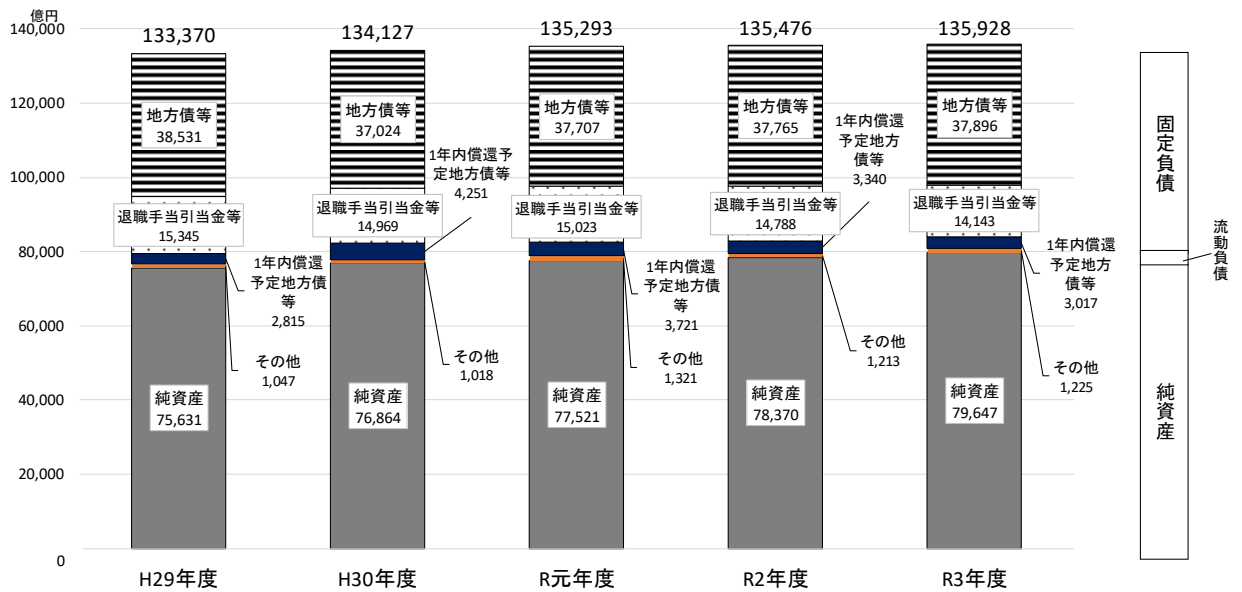
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/soan.html>

	令和3年度決算 (2021年度)①	令和4年度見込 (2022年度)②	令和5年度見込 (2023年度)③	令和6年度見込 (2024年度)④	令和7年度見込 (2025年度)⑤	差引 (⑤-①)
資産	95,798	96,529	97,053	97,393	97,671	1,873
事業用資産	26,288	26,782	27,271	27,755	28,234	1,946
インフラ資産	62,235	62,471	62,705	62,936	63,165	930
その他資産	7,275	7,275	7,077	6,702	6,272	▲1,003
負債	29,406	29,387	28,997	28,597	28,250	▲1,156
地方債	26,071	26,196	25,786	25,533	25,210	▲861
その他負債	3,334	3,192	3,211	3,065	3,040	▲294
純資産	66,393	67,141	68,055	68,796	69,421	3,028

全会計貸借対照表 資産の部

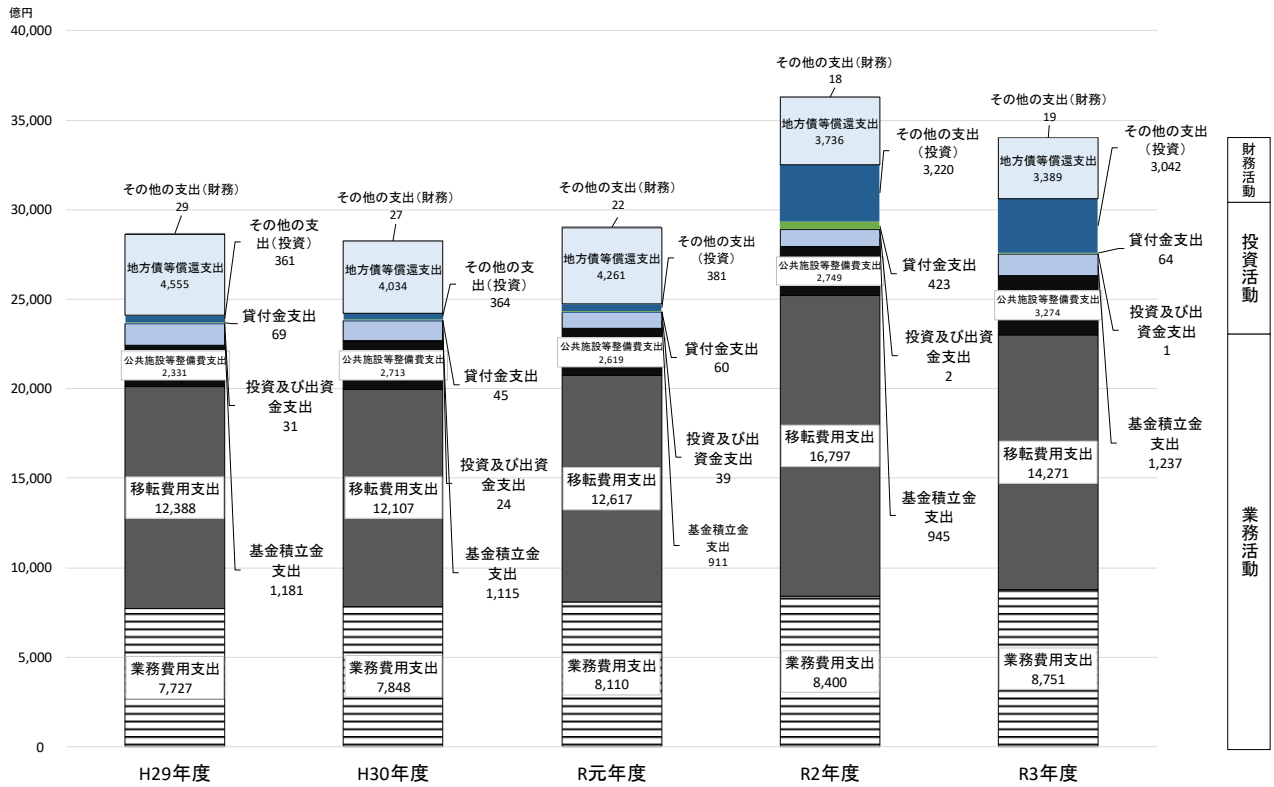


負債・純資産の部

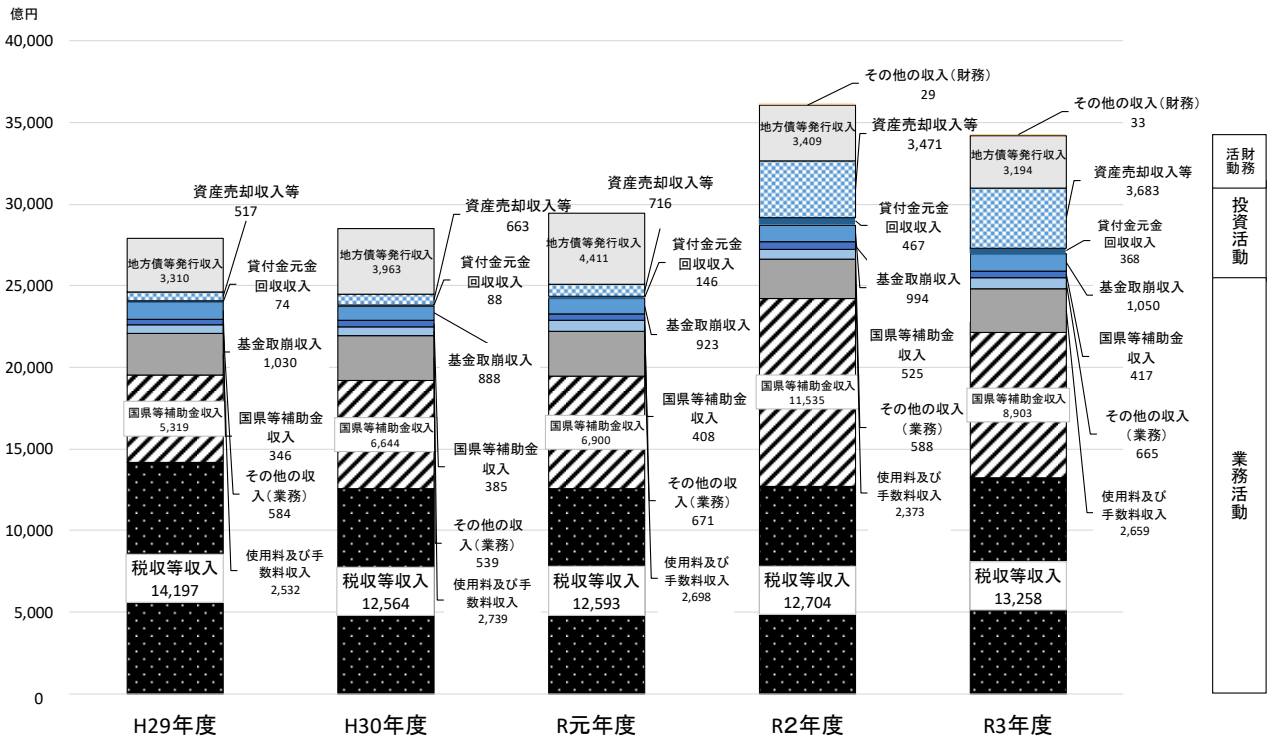


全会計資金収支計算書

支出

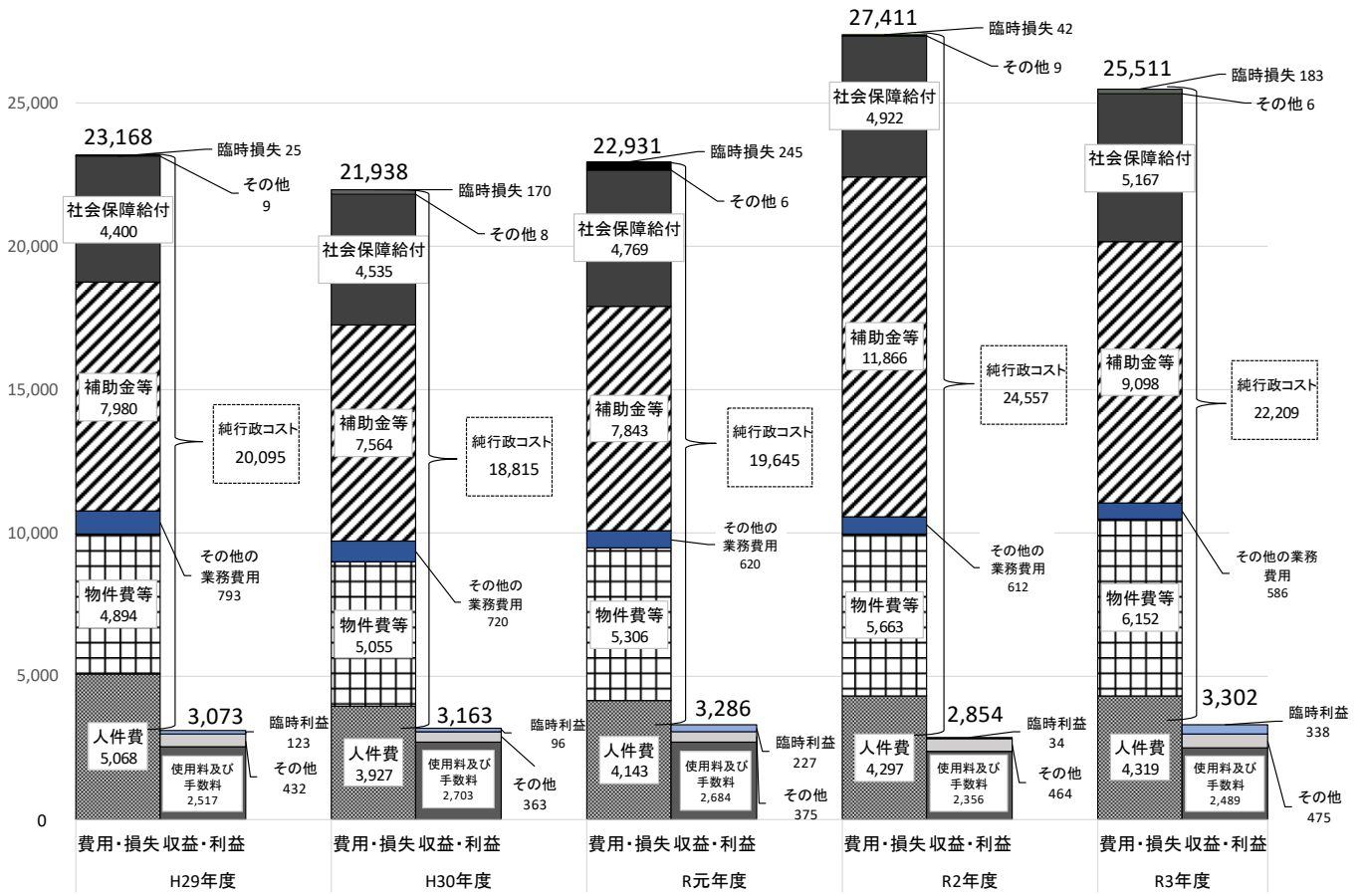


収入

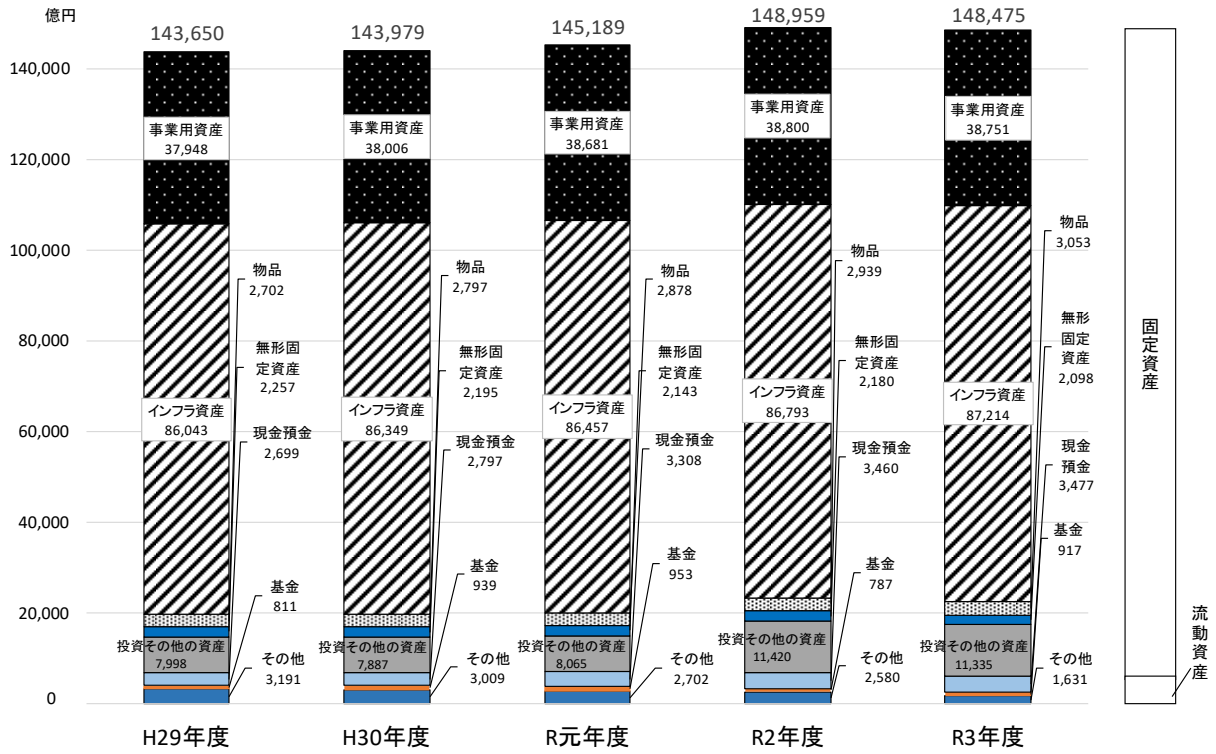


全会計行政コスト計算書

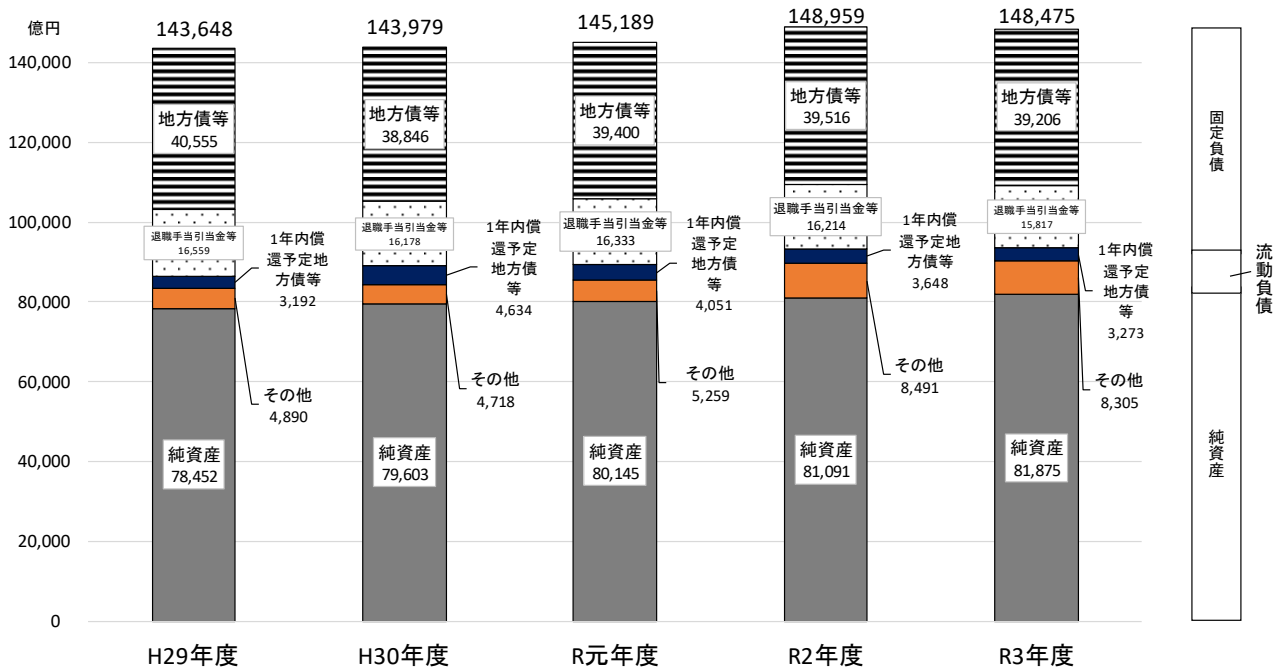
億円
30,000



連結貸借対照表 資産の部

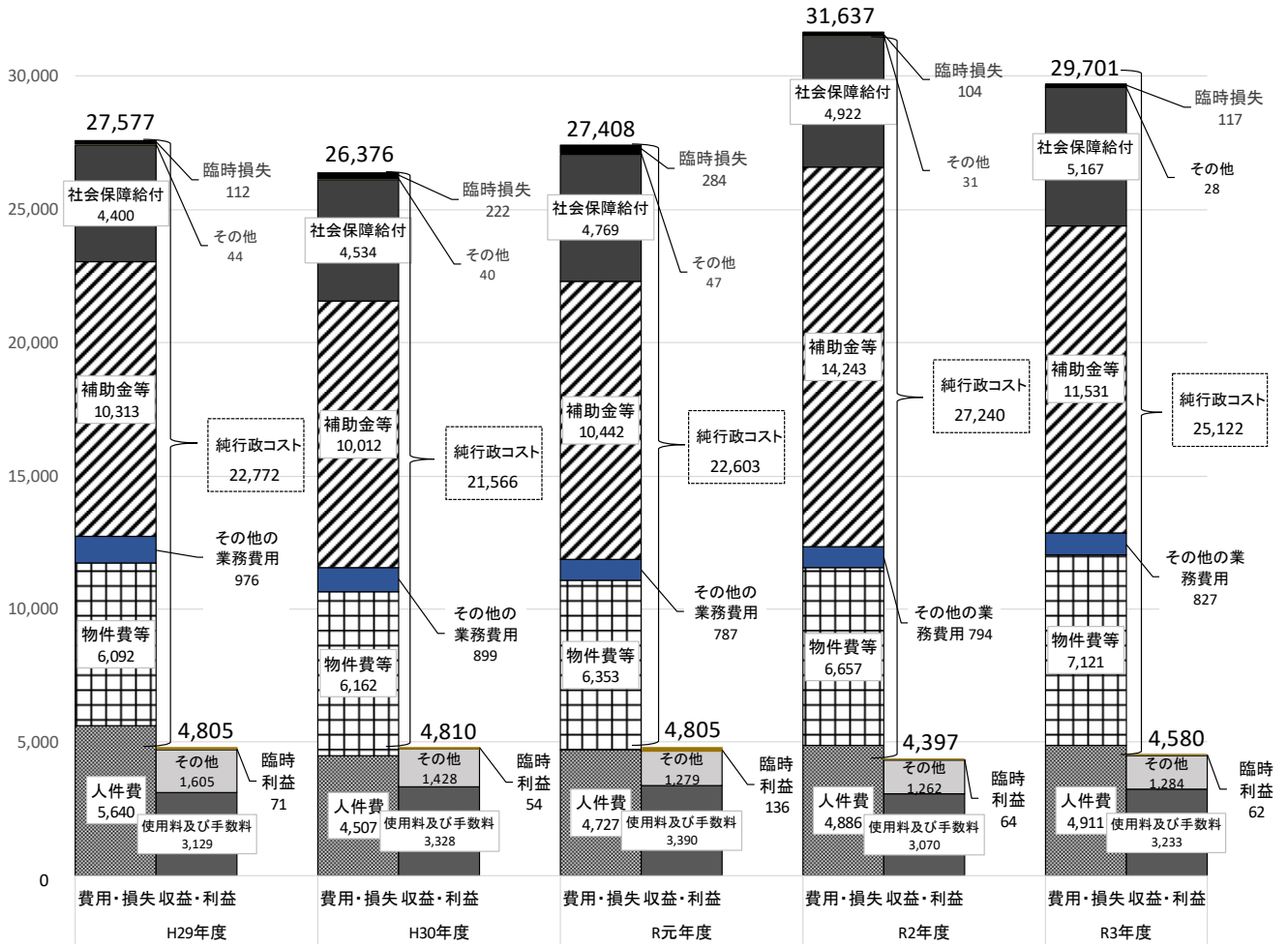


負債・純資産の部



連結行政コスト計算書

億円
35,000



令和3年度決算に基づく財政指標

(1)健全化判断比率・資金不足比率、経常収支比率、財政力指数、債務償還比率

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの健全化判断比率についても、国の定める早期健全化基準等を下回りました。また、公営企業の資金不足比率についても、資金不足を生じている会計はありませんでした。

		(単位：%)				
		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
横浜市	3年度	—	—	10.6	129.9	(該当会計なし) —
	2年度	—	—	10.5	137.4	(該当会計なし) —
早期健全化基準		(11.25)	(16.25)	(25)	(400)	
財政再生基準		(20)	(30)	(35)		
経営健全化基準						各会計20%

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」と表記します。

各比率の内容は、次のとおりです。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

③実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率

⑤資金不足比率(公営企業会計ごとに算出)

資金不足額の事業の規模に対する比率

経常収支比率・財政力指数

経常収支比率	財政力指数
95.1%	0.96

債務償還比率

各年度の償還可能財源に対して、借入金残高等の実質的な債務が占める比率を示しています(全地方公共団体共通の指数)。

*『『地方公会計の推進に関する研究会』報告書等について(令和2年5月1日付事務連絡)』において示された算定式をもとに算出

2年度	3年度
1,269.0%	916.6%

実質債務

将来負担額^{※1} - 充当可能財源^{※2}

※1 一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入

債務償還比率(%) =

償還財源

経常一般財源等(歳入)等^{※3} - 経常経費充当財源等^{※4}

※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額」+健全化判断比率算定様式における「臨時財政対策債発行可能額」

※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

× 100 (%)

(2) 統一的な基準による財務書類から算出する指標

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

内訳	主なもの	2年度	3年度
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、港湾、河川、市営住宅、公園など	51.9%	54.3%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンターなど	63.1%	63.7%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など	54.3%	56.2%
環境衛生	ごみ焼却工場、リサイクルセンター、斎場など	71.7%	73.5%
産業振興	美術館、MICE施設など	39.9%	42.2%
消防	消防署所、消防車両など	67.7%	67.1%
総務	区庁舎、市庁舎など	49.6%	51.2%
合計		55.3%	57.1%

$$\text{有形固定資産減価償却率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100(\%)$$

横浜市中期4か年計画2018～2021 最終振り返り（財政運営）

令和4年8月30日に公表した「最終振り返り」の抜粋（120～137ページ）です。

計画的な市債活用による一般会計		借入金残高の管理
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●横浜の成長・発展に向けた投資や公共施設の保全・更新への本格的な対応に、計画的に市債が活用されています。 ●将来世代に過度な負担が先送りされないよう、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。 	
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立するために、計画的な市債活用を図りながら、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、一般会計が対応する借入金残高を管理していきます。 	

評価	評価の理由
B	<p>横浜の成長・発展に向けた投資を行いつつ、将来の世代に過度な負担を残さないよう、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等にも対応しながら計画的に市債を活用し、「一般会計が対応する借入金残高」の管理を適切に行いました。</p> <p>特別会計・企業会計においては、計画的かつ効率的な事業運営や更なる健全化に取り組むため、経営戦略（特別会計は会計運営計画）の策定・運営を進めました。</p> <p>これらの取組が実行できたことから、全体としてB評価としました。</p>

指標

指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度	
計画的な市債発行を通じた借入金残高の適切な管理									
1	横浜方式のプライマリーバランス※1	検討	▲244億円	▲286億円	35億円 (216億円※2)	54億円 (333億円※2)	※下記「主な取組」欄参照	財政局	○
2	一般会計が対応する借入金残高	検討	3兆1,570億円	3兆1,648億円	3兆1,543億円 (3兆1,362億円※2)	3兆1,312億円 (3兆853億円※2)	※下記「主な取組」欄参照	財政局	○

※1 翌年度への繰越事業に係る市債活用額については、繰越事業の決算額の確定に伴い計数整理を行います。

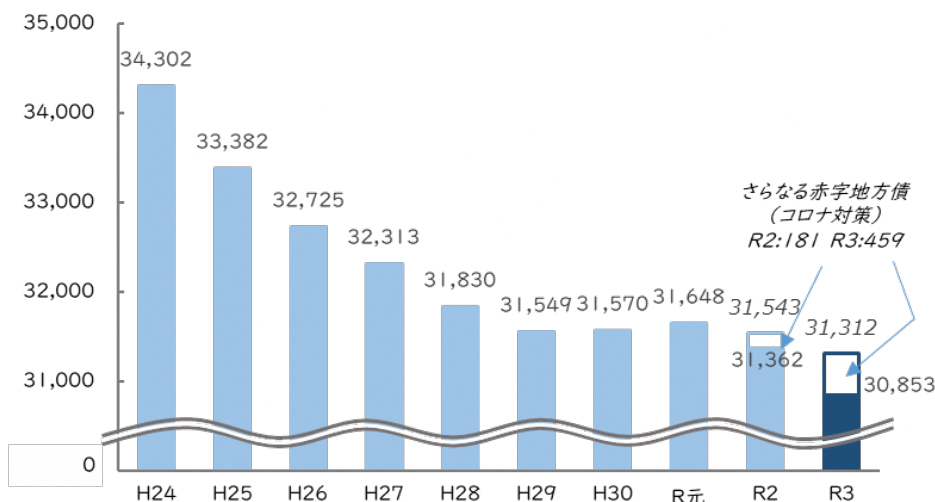
※2 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。

主な取組

1	中長期的な視点からの計画的な市債活用と残高管理	所管	財政局		
<p>■コロナ禍での市税をはじめとする一般財源等の減収は、2年度の財政収支に大きな影響を与えました。そこで、国が定めた地方財政措置の範囲内で対応すべく、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」と定義して活用することとし、令和3年第1回市会定例会で「横浜方式のプライマリーバランス」と「一般会計が対応する借入金残高」に関する目標を変更しました。</p> <p>※ 市債残高の管理では、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の活用分を、従来管理してきた通常分・第三セクター等改革推進債分と分けて管理していきます。残高の状況は、今後、予算や決算時に記者発表資料等で公表していきます。</p>					
<ul style="list-style-type: none"> ● 「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の内訳（3年度決算時点）（単位：億円） 					
		2年度決算	3年度決算	2か年計	
減収補填債		69	-	69	
猶予特例債		31	-	31	
臨時財政対策債		81	279	360	
合計		181	279	459	
<ul style="list-style-type: none"> ● 市債活用計画にかかる変更後の財政目標（指標と目標値） ※ 					
指標	横浜方式のプライマリーバランス		一般会計が対応する借入金残高		
目標値 (3年度末)	<p>「4か年（H30～R3年度）通期」での均衡確保</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。</p> <p>※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円</p>		<p>H29年度末残高の水準以下</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。</p> <p>※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ● 市債活用計画「中期4か年計画（2018～2021）」（3年度決算時点） 					
（単位：億円）					
	H30決算	R元決算	R2決算	R3決算	4か年合計
公債費元金（A）	1,455	1,477	1,533	1,566	6,031
市債発行額（B）	1,699	1,763	1,498	1,512	6,472
「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」除く	1,699	1,763	1,317	1,233	6,012
①建設地方債	1,147	1,338	1,017	925	4,426
②臨時財政対策債（計画分）	552	425	300	308	1,586
③「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」	0	0	181	279	459
横浜方式PB（A-B）	▲244	▲286	35	54	▲440
「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」除く	▲244	▲286	216	333	19

● 一般会計が対応する借入金残高の推移（3年度決算時点）

（単位：億円）



策定時	<ul style="list-style-type: none"> 横浜方式のプライマリーバランス：▲252億円（30年度当初予算） 一般会計が対応する借入金残高：3兆1,700億円（30年度予算時における30年度末残高） 	進捗状況
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 横浜方式のプライマリーバランス：▲244億円（30年度決算） 一般会計が対応する借入金残高：3兆1,570億円（30年度末残高） 	○
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 横浜方式のプライマリーバランス：▲287億円（元年度決算） 一般会計が対応する借入金残高：3兆1,648億円（元年度末残高） 	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 横浜方式のプライマリーバランス：35億円（2年度決算） （「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除いた場合：216億円（2年度決算）） 一般会計が対応する借入金残高：3兆1,543億円（2年度末残高） （「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除いた場合：3兆1,362億円（2年度末残高）） 	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 横浜方式のプライマリーバランス：54億円（3年度決算） （「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除いた場合：333億円（3年度決算）） 一般会計が対応する借入金残高：3兆1,312億円（3年度末残高） （「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除いた場合：3兆853億円（3年度末残高）） 	

2	社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への適切な対応	所管	財政局、道路局、 建築局、港湾局
■「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」について、これまでの対応を踏まえながら、以下のとおり、計画的に対応していきます。			
南本牧埋立事業	◆令和4年度末に埋立を完了し、保有土地の売却を進めるとともに、その後の会計の廃止に向けて、新規廃棄物処分場整備に伴う負担（護岸費相当額平成13年度末：約900億円）と収支不足（約600億円）について一般会計で計画的に負担します。（一般会計負担期間：平成16～令和14年度、平成29年度までの一般会計負担：約573億円）		
（一財）横浜市道路建設事業団	◆（一財）横浜市道路建設事業団の民間借入金等の債務（平成14年度末：約910億円）について、一般会計で計画的に負担します。（計画的処理期間（注）：平成15～令和4年度、平成29年度までの一般会計負担：約500億円）		
（公財）横浜市建築助成公社	◆みなとみらい公共駐車場を本市へ移管することとし、その債務約50億円について一般会計で計画的に負担します。（一般会計負担期間：平成27～令和2年度、平成29年度までの一般会計負担：約22億円）		
*表中の債務額及び収支不足額は、平成15年に公表した「中期財政ビジョン」等において示した額 （注）3年度当初予算において、横浜北西線の本市資産の売却収入を活用して、民間借入金の早期返済を図ることにより、9年度まで予定していた債務処理期間が短縮され、事業団は4年度に解散する予定（3年度本市負担額：279億円）			
策定時	30年度負担額：90億円（埋立事業）、50億円（（一財）横浜市道路建設事業団）、9億円（（公財）横浜市建築助成公社）		進捗状況
30年度	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 南本牧埋立事業 90億円、（一財）横浜市道路建設事業団 50億円、（公財）横浜市建築助成公社 9億円		○
令和元年度	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 南本牧埋立事業 66億円、（一財）横浜市道路建設事業団 50億円、（公財）横浜市建築助成公社 9億円		
令和2年度	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 南本牧埋立事業 28億円、（一財）横浜市道路建設事業団 30億円、（公財）横浜市建築助成公社 9億円【終了】		
令和3年度	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 南本牧埋立事業 160億円、（一財）横浜市道路建設事業団 279億円		

3 特別会計・企業会計のさらなる健全化の推進	所管	財政局、経済局、健康福祉局、 医療局病院経営本部、 環境創造局、都市整備局、道路局、 港湾局、水道局、交通局
<p>■企業会計については、引き続き自主的・自立的な経営を推進するため、中期的な経営の基本計画である「経営戦略^{※1}」（中期経営計画）に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組みます。</p> <p>※1 経営戦略：平成26年8月の総務省通知により策定が求められている。公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画</p> <p>■これまで経営計画を策定してきた企業会計に加え、特別会計^{※2}についても、会計ごとに財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した会計運営計画を策定し、計画的かつ効率的な事業運営に取り組みます。</p> <p>※2 港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費</p> <p>■一般会計から特別会計・企業会計への繰出金は、繰出基準等を踏まえた範囲を原則とし、毎年度の負担額は、各会計の経営計画や一般会計の財政見通しを踏まえながら、一般会計が対応する借入金残高の管理と一般会計負担額の平準化という視点から、計画的に実施します。</p>		
策定時	<ul style="list-style-type: none"> ○企業会計の現行の経営計画 「横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）」（水道事業・工業用水道事業） 「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」（自動車事業・高速鉄道事業） 「横浜市立病院中期経営プラン2015-2018」（病院事業） 「横浜下水道事業中期経営計画2014」（下水道事業） ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金 788億円（特別会計99億円、企業会計689億円：30年度当初予算） 	進捗状況
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ○財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した「経営戦略」を策定 「横浜下水道事業中期経営計画2018」（下水道事業）、「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」（病院事業） ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金805億円（特別会計113億円、企業会計692億円：30年度決算） 	
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ○財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した「経営戦略」を策定（特別会計は「会計運営計画（令和2年度～令和5年度）（素案）」を公表） 「2019～2022年度 市営交通 中期経営計画」（自動車事業・高速鉄道事業）、 「横浜水道中期経営計画（令和2年度～令和5年度）」（水道事業・工業用水道事業）、 「横浜市港湾整備事業費会計 会計運営計画（素案）」、「横浜市市街地開発事業費会計 会計運営計画（素案）」、 「横浜市自動車駐車場事業費会計 会計運営計画（素案）」、「横浜市新墓園事業費会計 会計運営計画（素案）」、 「横浜市風力発電事業費会計 会計運営計画（素案）」 ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金761億円（特別会計105億円、企業会計656億円：元年度決算） 	○
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した「経営戦略（会計運営計画（令和2年度～令和5年度）」）を策定 「横浜市港湾整備事業費会計 会計運営計画」、 「横浜市中央卸売市場費会計及び横浜市中央と畜場費会計 会計運営計画（経営展望）」 「横浜市中街地開発事業費会計 会計運営計画」、「横浜市自動車駐車場事業費会計 会計運営計画」、 「横浜市新墓園事業費会計 会計運営計画」、「横浜市風力発電事業費会計 会計運営計画」 ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金690億円（特別会計66億円、企業会計624億円：2年度決算） 	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した「経営戦略」「会計運営計画」に基づく、運営 ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金715億円（特別会計83億円、企業会計632億円：3年度決算） 	

実績を踏まえた今後の取組の方向性

■これまでの実績

厳しい財政状況の中にあっても、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止策や医療提供体制の確保、経済再生に向けた企業活動の支援等を取りまとめた補正予算を編成するとともに、市民生活や市内経済への影響に配慮しながら例年以上に徹底した事務事業の見直しや、国・県等とも連携した財源確保、基金（財政調整基金、資産活用推進基金、減債基金）の活用等を行い、迅速かつ柔軟な財政運営に取り組みました。

こうした中、計画的な市債活用を基本としつつ、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等に対応するため、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」施行後、初めて第4条第2項を適用し、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更しました。追加で活用する赤字地方債を「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」と定義し、2年度と3年度の2か年で活用した結果、4か年の「横浜方式のプライマリーバランス」は▲440億円（「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除いた場合：19億円）になるとともに、「一般会計が対応する借入金残高」については、3年度末残高で3兆1,312億円（「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除いた場合：3兆853億円）となりました。

■今後の取組の方向性

人口減少や超高齢社会の進展により、今後、個人市民税の減収や社会保障経費の増加が見込まれるなど、本市の財政状況はより一層厳しさが増していくことが見込まれ、持続可能な財政運営の実現に向けた取組が重要となります。

そのためには、目の前のコロナ禍等の課題に迅速に対応しつつ、人口減少や超高齢社会の進展といった財政の構造的な課題についても先送りすることなく、将来を見据えた持続可能な市政運営を実現するために策定した「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」に基づき、中長期の時間軸での借入金残高全体の管理や歳入・歳出両面からの戦略的・総合的なアプローチを行うことで、責任ある財政運営に取り組んでいきます。

このようにして、引き続き、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、施策の推進と財政の健全性の維持の真の両立を実現していきます。

財政運営 2 財源の安定的な確保による財政基盤の強化	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●市税収入は税務行政の適正な推進と納税者の利便性向上により、安定的な確保が図られています。 ●全庁的な債権管理のさらなる適正化の推進により、未収債権の収納率の向上や、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●市税は賦課から徴収まで一貫して公平かつ適正な事務を進めることができるよう区局一体となって取り組むとともに、税務のさらなる電子化など、納税者の利便性を高めることにより、市税収入の安定的な確保を図ります。 ●全庁的な債権については、「横浜市の債権の管理等に関する規則（平成 30 年 3 月改正）」に基づき、債権の発生から回収まで、自律的かつ継続的に適正な債権管理を行うことができるよう仕組みづくり等を進めます。

評価	評価の理由
A	<p>指標となる未収債権額は未収債権の早期解決など債権管理を進めた結果、令和 3 年度 202 億円となり目標値を達成しています。</p> <p>また、各債権における収納率については、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、各所管課の取組みにより、国民健康保険料、市税、介護保険料、保育料、後期高齢者医療保険料の主な強制徴収公債権については、目標値となる収納率を達成することができました。</p> <p>市税については、地方税共通納税システム導入（令和元年 10 月～）、クレジット納税及びスマホ決済の導入（令和 2 年 4 月～）など、納付機会の拡大・多様化も確実に進めることができました。</p> <p>その他、電子申告の利用率については、利用の推進に係る広報等の取組や利用環境の整備を進め、向上させることができました。</p> <p>これらの取組結果を踏まえ、A 評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	所管	達成度	
1	未収債権額全体 （一般会計・特別会計）	261 億円	242 億円	241 億円	241 億円	202 億円	220 億円	財政局	○	
2	収納率※ （現年度分と滞納 繰越分の合計値）	国民健康保 険料	86.2%	89.3%	90.1%	91.8%	92.8%	91.3%	健康福祉局	○
3		市税	99.2%	99.2%	99.2%	99.0%	99.3%	99.3%	財政局	○
4		介護保険料	97.0%	97.9%	98.2%	98.6%	98.7%	98.1%	健康福祉局	○
5		保育料	97.6%	98.5%	98.9%	98.1%	99.2%	98.2%	こども 青少年局	○
6		後期高齢者 医療保険料	98.8%	99.1%	99.0%	99.2%	99.2%	98.9%	健康福祉局	○

※ 強制徴収公債権のうち主なもの

主な取組

1 税務行政の公平かつ適正な推進		所管	財政局、区
公平かつ適正な賦課徴収を行うとともに、税務情報を適正に管理します。また、口座振替など便利で確実な納付手段の活用など、納付機会の拡大（多様化）などにより滞納発生の未然防止を図るとともに、現年課税分を中心とした早期未納対策を進めます。			
策定時	口座振替納税（ペイジー口座振替受付サービス）、ペイジー収納、コンビニエンス・ストア収納		進捗状況
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・納付手段別の利用実績 口座振替納税（189万件、25.5%） コンビニエンス・ストア収納利用（282万件、38.0%） ペイジー収納利用（48万件、6.5%） ・ペイジー口座振替受付サービス利用(3,214件) ・ダイレクトメール等による口座振替勧奨を実施 ・現年課税分を中心とした組織的な早期未納対策の実施（市税） 		◎
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・納付手段別の利用実績 口座振替納税（189万件、25.3%）、コンビニエンス・ストア収納（285万件、38.2%） ペイジー収納利用（54万件、7.3%） ・ペイジー口座振替受付サービス利用(3,630件) ・地方税共通納税システムを導入（元年10月～、0.9万件） ・クレジット納税及びスマホ決済の令和2年度からの導入準備 ・ダイレクトメール等による口座振替勧奨を実施 ・現年課税分を中心とした組織的な早期未納対策の実施（市税） 		
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジット納税及びスマホ決済の開始（4月～） ・インターネット専業銀行による市税収納の令和3年度からの導入準備 ・納付手段別の利用実績 口座振替納税（188万件、25.0%）、コンビニエンス・ストア収納（291万件、38.8%） ペイジー収納利用（61万件、8.1%）、クレジット納税（8万件、1.1%）、スマホ決済（9万件、1.2%） ・地方税共通納税システム（6万件） ・ペイジー口座振替受付サービス利用(3,606件) ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた納税緩和措置の運用（徴収猶予の特例制度など 約6,000件） ・現年課税分を中心とした組織的な早期未納対策の実施（市税） 		
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット専業銀行による市税収納の開始（4月～） ・スマホ決済の対象アプリの追加 ・納付手段別の利用実績 口座振替納税（185万件、24.6%）、コンビニエンス・ストア収納（279万件、37.1%） ペイジー収納（67万件、8.9%）、クレジット納税（11万件、1.5%）、スマホ決済（29万件、3.8%） ・地方税共通納税システム（15万件） ・ペイジー口座振替受付サービス利用（2,405件） ・現年課税分を中心とした組織的な早期未納対策の実施（市税） 		

2 税務のさらなる電子化		所管	財政局
全国的な地方税の電子化が進められる中で、e L T A X（地方税ポータルシステム）による電子申告の利用率を高めるとともに、地方税共通納税システムを導入するなどにより、納税者の利便性向上につながるよう、税務のさらなる電子化を進めます。			
策定時	<ul style="list-style-type: none"> ・e L T A X電子申告利用率 法人市民税 67.6%、固定資産税（償却資産）42.7%、 ・個人市民税（特別徴収）48.0%、事業所税 19.7% 		進捗状況
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・e L T A X電子申告利用率 法人市民税 73.9%、固定資産税（償却資産）49.1%、 ・個人市民税（特別徴収）50.4%、事業所税 22.6% 		○
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・e L T A X電子申告利用率 法人市民税 75.3%、固定資産税（償却資産）60.8%、 ・個人市民税（特別徴収）56.9%、事業所税 25.7% 		
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・e L T A X電子申告利用率 法人市民税 78.8%、固定資産税（償却資産）66.0%、 ・個人市民税（特別徴収）68.1%、事業所税 32.2% 		
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・e L T A X電子申告利用率 法人市民税 82.3%、固定資産税（償却資産）66.8%、 ・個人市民税（特別徴収）73.2%、事業所税 36.9% 		

3 全庁的な債権管理の適正化の推進	所管	財政局、全区局
<p>「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき、未収債権発生前からの備えを徹底し、未然防止に努めるとともに、早期未納対策を充実させ、未収債権の早期解決を図ります。また、研修の実施等により、債権管理のノウハウの定着を図ります。</p>		
<p>策定時</p>	<p>電話納付案内センターによる納付案内、私債権等の弁護士への徴収委任、債権管理研修、「横浜市の債権の管理等に関する規則」(改正)※</p>	<p>進捗状況</p>
<p>30年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電話納付案内センターによる納付案内(20債権、17万件)、私債権等の弁護士への徴収委任(21債権、1,140件) 「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づく、研修を実施し、未収債権発生前からの備えの周知徹底 個別案件ヒアリングの新規実施(区・局の債権所管課に重要5案件ずつ) 職員による支払い督促の実施 庁内広報誌の発行による債権管理の情報共有(年5回) 	
<p>令和元年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電話納付案内センターによる納付案内(19債権、16万件)、私債権等の弁護士への徴収委任(19債権、1,453件) 新たに改正民法の研修や弁護士を講師にした研修を実施するとともに、職員による裁判所の「支払督促」の実施などスキル向上の推進 新たな財務システムWGによる全庁的な債権管理の体制構築、標準業務フローの検討実施 増加傾向にある強制的に徴収ができない債権を中心に、個別案件ヒアリングの実施と債権管理方針の提案 新型コロナウイルスの影響による、各債権の情報集約を行うと共に先行事例の発信や所管課の対策支援の実施 庁内広報誌の発行による債権管理の情報共有(年5回) 	
<p>令和2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電話納付案内センターによる納付案内(20債権、8.7万件)、私債権等の弁護士への徴収委任(15債権、1,839件) 3密を避けるため、研修のオンライン開催や、相談の多い「法人債権管理」の研修を新たに実施する等、スキル向上の推進 新たな財務システムでは発注に向けた仕様の検討、所管課への調査、事業者ヒアリングの実施 強制的に徴収ができない債権を中心に、直接個別案件への支援(相殺、抵当権設定の指導)を行うなど、相談・支援の拡充 新型コロナウイルスの債権管理における影響の情報集約を行い、分析した状況等の情報共有の実施 庁内広報誌の発行による債権管理の情報共有(年6回) 	<p>◎</p>
<p>令和3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電話納付案内センターによる案内(20債権、10.7万件)、弁護士への徴収委任(15債権、1,672件)実施 研修については、新型コロナウイルスの影響に配慮して実施 新たな財務システムについて、入札により受託業者を決定し契約締結するとともに、長期スケジュールを策定し所管課に対する説明会を実施(令和6年4月運用開始予定) 非強制徴収債権を中心に、弁護士と連携して法律解釈や法務手続きに係る個別支援を実施 政府による新型コロナウイルス対策の動向に注視、債権回収に与える影響について情報収集を継続 庁内広報誌の発行による債権管理の情報共有(年2回) 	

※ 適正な債権管理の徹底を図るため、本市の債権全般(公債権・私債権)の管理について統一した基準や手法を規定しました。

実績を踏まえた今後の取組の方向性

■これまでの実績

納税者の利便性向上や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、自宅や事務所等で納付することができる手段として、クレジット納税及びスマホ決済(令和2年4月)やインターネット専門銀行による市税収納(令和3年4月)を開始しました。

また、電子化が進められる中で、eTAX(地方税ポータルシステム)の利用率が全体的に伸びています。特に、給与支払報告書の電子申告義務化範囲拡大や大法人の電子申告義務化に伴い、策定時と比較し個人市民税(特別徴収分)が25.2ポイント増、法人市民税が14.7ポイント増となり大幅に利用率が増加しました。

全庁的な債権管理の適正化の推進の取組では、「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき自律的かつ継続的に適正な債権管理ができる体制づくりを進めました。債権管理においては、新型コロナウイルス感染症の影響による債務者の実情に応じ徴収緩和制度の適用や私債権等の弁護士への徴収委任などに取り組み、適正な債権管理を実施しました。

■今後の取組の方向性

横浜DX戦略に沿って市税に関する手続のオンライン化や税務システムの再構築によりさらなる電子化を進めます。具体的には、eTAXやマイナンバー制度を活用しながら「いつでも」「どこでも」「簡単に」手続きができるよう、納税者の利便性の向上に取り組みます。

7年度(8年1月)に予定している税務システム再構築ではデジタル技術の利活用を前提とした事務効率化に取り組み、賦課から徴収まで一貫して公平かつ適正な賦課徴収事務を進め、行政DXによる市税収入の安定的な確保に取り組みます。

また、全庁的な債権管理の取組としては、市税や国民健康保険料等の強制徴収公債権については一定の縮減が図られているものの、非強制徴収債権の中には伸び悩んでいるものも多く、債権の状況を踏まえ、適切な改善策を実施する必要があります。6年度(6年4月)に予定している「未収債権管理システム」構築を進め、自律的かつ継続的な債権管理を行うための環境を整備し、更なる債権管理の適正化に取り組みます。



財政運営3 保有資産の適正管理・戦略的活用	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、用途廃止施設の適切な後利用に取り組むとともに、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等が積極的に進められています ●市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた多目的化や複合化等の公共建築物の再編整備や、市民利用施設の効率的な運営や受益者負担の適正化など、時代に即した施設の配置・運営が進んでいます。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●資産の利活用においては、まちづくりの観点や個々の資産の特性、地域の意向等を踏まえ、関係区局が連携しながら取組を進めるとともに、固定資産台帳等から得られる資産情報をわかりやすく公表していきます。また、公有財産分野における全庁的な人材育成を推進します。 ●長寿命化を基本とした保全・更新の着実な取組に加え、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた施設の多目的化や複合化等の再編整備による地域における施設配置の最適化、一層の施設運営の効率化、使用料等の適正化を図ることなどにより、必要なサービスを持続的に提供していきます。

評価	評価の理由
A	<p>「資産の利活用の推進」では、公共公益的な利用や財源確保に向けた売却・貸付等の取組を進め、利活用が決定した資産の面積が、4か年累計で13.5haと、目標を上回りました。</p> <p>「公共建築物のマネジメントの推進」については、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」に基づき、建替えの検討に入った小学校・市営住宅全てにおいて再編の検討を行いました。このうち、小学校3校でコミュニティハウスと複合化する計画とし、1校で図書館等との複合化の検討を進めています。また、保有する建築物の現状や市民利用施設等の運営情報をまとめた「横浜市公共建築物マネジメント白書」を更新するなど、着実に取組を行いました。</p> <p>これらの取組結果を踏まえ、A評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	資産の利活用の推進 (事業提案型公募*等による利活用)	利活用が可能と考える資産の面積13.0ha (29年度)	利活用が決定した資産の面積6.0ha	利活用が決定した資産の面積4.5ha (累計10.6ha)	利活用が決定した資産の面積1.1ha (累計11.7ha)	利活用が決定した資産の面積1.7ha (累計13.5ha)	利活用が決定した資産の面積10.0ha以上	財政局等	◎
2	公共建築物のマネジメントの推進	「横浜市公共建築物の再編整備の方針」の策定 (29年度)	推進	推進	推進	推進	マネジメントの推進	財政局等	○

※ 周辺地域等の意向や当該資産の望ましい利用用途等も想定したうえで民間事業者から資産活用の提案を受ける公募手法
面積は標記単位未満を切り捨てたため、累計と一致しない場合があります。

主な取組

1	資産の利活用の推進	所管	財政局、各所管局、区
用途廃止施設等の適切な後利用に取り組むほか、利活用が可能と考える資産については、特に地域の窓口である区役所との連携に留意しながら、公共公益的な利用や財源確保に向けた売却・貸付け等に取り組めます。また、地域課題の解決につながることを目指した公募売却等については、効果検証の取組を継続します。さらに、固定資産台帳等の資産情報について、利活用のためのツールとなるよう、公表していきます。			
策定時	28年度：固定資産台帳の整備 29年度：公共公益的な利用や売却・貸付け等の活用が可能と考える資産の面積13.0ha	進捗状況	
30年度	事業提案型公募売却等により、6.0haの資産の利活用を決定 土地情報を所在区別の検索可能な形式で体系的に公表（30年12月）	◎	
令和元年度	事業提案型公募売却等により、4.5haの資産の利活用を決定 土地情報に行政地図情報等へのリンクを貼るなど内容を充実（令和元年9月）		
令和2年度	市有地公募売却等により、1.1haの資産の利活用を決定 新型コロナウイルス感染症対策として、公募売却で初めて郵送方式の入札を実施（令和2年12月） 用途廃止施設の活用・処分運用ガイドラインの改訂（令和2年12月） 区ごとの保有土地の概要をグラフ化して公表（令和3年3月）		
令和3年度	事業提案型公募貸付等により、1.7haの資産の利活用を決定 横浜信用金庫と「横浜市保有資産の利活用を通じた地域活性化及び双方の事業推進」に関する包括連携協定を締結（令和4年1月） 市有地公募売却情報の不動産情報サイトへの掲載開始（令和3年10月）		

2 公有財産分野における人材育成、財産管理の適正化		所管	財政局、全区局
適正な財産管理やより効果的な資産活用のための全庁的な人材育成に取り組みます。また、区局による財産の点検や改善などの取組を継続して進めていきます。			
策定時	28年度：「公有財産分野における人材育成ビジョン」の策定 29年度：財産管理の自主点検の実施		進捗状況
30年度	人材育成ビジョンに基づいた体系的な研修等の実施、管財事務通信の発行 財産管理の自主点検の実施		○
令和元年度	人材育成ビジョンに基づいた体系的な研修等の実施、管財事務通信の発行 財産管理の自主点検の実施、民法改正に伴う契約書の見直し		
令和2年度	人材育成ビジョンに基づいた体系的な研修等の実施、管財事務通信の発行 財産管理の自主点検（公有財産台帳登載漏れ防止に係る各局調査）の実施 先行取得資金保有土地の適正化方針の策定		
令和3年度	人材育成ビジョンに基づいた体系的な研修等の実施、管財事務通信の発行 財産管理の自主点検（公有財産台帳登載漏れ防止に係る各局調査）の実施 先行取得資金保有土地の適正化の実施		

3 公共建築物のマネジメントの推進 ～施設の多目的化や複合化等の将来を見据えた取組～		所管	財政局、各所管局、区
将来にわたり必要な市民サービスを持続的に提供していくため、「横浜市公共建築物マネジメントの考え方」に沿った取組を着実に進めます。特に、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」や「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」などに基づき、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた公共建築物の多目的化・複合化等の再編整備に取り組みます。			
策定時	29年度：「横浜市公共建築物の再編整備の方針」の策定 29年度：「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」の策定		進捗状況
30年度	「横浜市市営住宅の再生に関する基本的な考え方」の策定（30年4月） 市立小学校とコミュニティハウスの複合化計画の作成2件（上菅田小学校、都岡小学校）		○
令和元年度	市立小学校とコミュニティハウスの複合化計画の作成1件（勝田小学校） 「横浜市公共建築物マネジメント白書」の更新（元年7月）		
令和2年度	建替え予定の市立小学校、市営住宅の再編を検討・調整 再編整備の促進に向けた仕組みや手法を検討		
令和3年度	市立小学校と図書館、保育園等の複合化の検討（豊岡小学校） 市営住宅の再編を検討（野庭住宅等）		

4 市民利用施設の効率的な運営と受益者負担の適正化		所管	財政局、政策局、各所管局、区
市民利用施設を効率的かつ効果的に運営するために、施設の稼働率やコストと負担の状況等を公表し、継続的に運営改善（PDCA）に取り組みます。また、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」などに基づき、コスト削減の成果や利用者数の推移など施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改定について検討を行います。			
策定時	29年度：市民利用施設の負担割合等の公表（56種別）		進捗状況
30年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表（56種別）		○
令和元年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表（56種別）		
令和2年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表（55種別）		
令和3年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表（55種別）		

実績を踏まえた今後の取組の方向性

■これまでの実績

利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用や財源確保に向けた売却・貸付け等の取組を進め、利活用が決定した資産の面積は4か年累計で13.5haとなり、目標値を上回る成果を挙げました。令和2年度には「用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン」を改定し、廃校施設等の利活用の検討を進めています。

また、市WEBサイト（財政局 市有地ポータルサイト）において、土地情報を区ごとに検索可能な形式で体系的に公表するなど内容の充実化を図りました。

令和3年度には、先行取得資金保有土地の適正化の取組を実施し、財務書類上、有形固定資産として適正に位置づけを行うとともに、土地の利活用を促進する環境整備を進めました。

施設の多目的化や複合化等の将来を見据えた取組については、建替検討対象校に選定された市立学校21校について検討を行い、勝田小学校など3校でコミュニティハウスと複合化する計画を作成し、豊岡小学校については図書館・保育所等と複合化する方向で検討調整を進めました。令和元年度には、保有する建築物の現状や市民利用施設等の運営情報に関するデータをまとめた「横浜市公共建築物マネジメント白書」（25年度初版）を更新しました。

市民利用施設の効率的な運営と受益者負担の適正化の取組については、PDCAサイクルにより、管理運営コスト等の状況確認・点検をし、コロナ禍における市民利用ニーズの変動等も踏まえながら、効率的な運営を進めました。

■今後の取組の方向性

保有する土地については、これまでの取組により、市場性が高い土地の利活用は進みましたが、廃校等の用途廃止施設がある土地、事業の変更・中止や社会経済状況の変化等で未利用・暫定利用となった土地が郊外部を中心に残されています。これら未利用等土地の価値の最大化に向けて、全庁的な方針の下、資産所管局が適正化の計画を策定した上で、区役所や関係局との連携を緊密に図りながら、資産情報の更なるオープン化や多様な公民連携の取組により、地域課題解決の可能性や財源への寄与等、様々な可能性を持つ重要な資源として、戦略的に利活用に取り組みます。

公共建築物のマネジメントの推進では、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえて、将来を見据えた地域における施設の最適化に向けて、多目的化・複合化等の再編整備に一層取り組むとともに、計画的な推進に向けた検討を引き続き行います。

市民利用施設については、施設の運営状況やコストを確認・点検・公表し、改善に取り組むPDCAサイクルをしっかりと行うことで効率的な施設運営を引き続き進めます。あわせて、保全コスト等施設運営コストの上昇傾向が見込まれることを踏まえ、現在の使用料等の水準を検証し、受益者負担の適正化の観点から検討を進めます。

本市人口や税収等の財源の減少、公共施設の老朽化など厳しい将来見通しを踏まえ、資産・公共施設に関する既存の方針や庁内推進体制の見直し等を進め、都市経営の観点から、本市が保有する土地・建物を総合的にとらえる「ファシリティマネジメント」を全庁的に推進します。



財政運営 4 効率的な財政運営の推進	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 厳しい財政状況の中にあっても計画の着実な推進に向け、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減や財源確保が徹底されています。 ● 多様な公民連携や民間資金活用の手法を積極的に検討・導入することにより、市内経済の活性化と行政の効率性の両面から、施策・事業の成果が着実にあげられています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の見直しや効率化に不断に取り組み、行政コストのさらなる縮減を図るなど、経費の縮減・財源確保に取り組みます。 ● P F I 等をはじめ多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討し、適切に選択・導入することにより、施策・事業を着実かつより効率的・効果的に推進します。

評価	評価の理由
B	<p>厳しい財政状況にあっても、中期4か年計画に着実に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策や台風等の被災対応のため、徹底した事務事業の見直しや財政目標の変更による「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の活用、国費・県費の確保、基金の活用（資産活用推進基金、減債基金）など、様々な財源確保に取り組むことで、確実に収支不足を解消しながら当初予算や補正予算を編成しました。</p> <p>また、新たな発想に基づく多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入について、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）の成果連動型のモデル事業を実施したとともに、公共空間活用においては民間事業者によるより一層の活用を図るため本市のビジョンや許認可手続きフロー等をまとめた「公共空間活用の手引き」を策定し、各区局による公共空間活用を支援しました。</p> <p>これらの取組が実行できたことから、全体としてB評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	経費の縮減・財源の確保	▲420億円の収支不足額を解消し、30年度予算を編成	▲500億円の収支不足額を解消し、令和元年度予算を編成	▲320億円の収支不足額を解消し、令和2年度予算を編成。台風被災対応のため、補正予算を編成	▲970億円の収支不足額を解消し、令和3年度予算を編成。新型コロナウイルス感染症に対応した2年度補正予算、3年度予算を編成	▲400億円の収支不足額を解消し、令和4年度予算を編成。新型コロナウイルス感染症に対応した3年度補正予算、4年度予算を編成	財政見通しの収支不足額を解消し、計画を推進	財政局、政策局、総務局、全区局	○
2	新たな発想に基づく多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入（一部再掲：行政運営4）	検討（29年度）	SIB・公共空間活用モデル事業実施	公共空間活用の手引き策定 SIBモデル事業（成果連動型）実施	SIBモデル事業（民間資金導入・成果連動型）実施	SIBモデル事業（民間資金導入・成果連動型）実施	導入	政策局、全区局	○

主な取組

1	不断の行財政改革等による経費縮減・財源確保等の徹底（一部再掲：行政運営1・財政運営3）	所管	総務局、財政局、政策局、全区局
<p>行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業見直しや、民営化・委託化の推進、外郭団体への財政支援の見直し、国庫補助事業の積極活用、保有資産の有効活用等による財源確保、受益者負担の適正化など、あらゆる角度から経費のさらなる縮減や市費負担の抑制、財源確保に取り組めます。</p>			
策定時	30年度：▲420億円の収支不足額を解消し、30年度予算を編成（事業見直し効果額116億円、事業見直し件数1,176件（ほか））		進捗状況
30年度	・▲500億円の収支不足額を解消し、令和元年度予算を編成（事業見直し効果額110億円、事業見直し件数1,094件（ほか））		○
令和元年度	・▲320億円の収支不足額を解消し、令和2年度予算を編成（事業見直し効果額111億円、事業見直し件数1,045件（ほか）） ・台風第15号・第19号等の被災対応のため、国費や県費の特定財源の確保を行いながら、補正予算を編成（元年10月、12月、2年2月）		
令和2年度	・▲970億円の収支不足額を解消し、令和3年度予算を編成 コロナ禍の社会環境の変化を踏まえ、全庁的な事務事業の見直し方針に基づく事業見直しの徹底（事業見直し効果額159億円、事業見直し件数1,280件（ほか）） ・新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した「くらし・経済対策」予算を編成（2年度補正予算（2年5月、6月、9月、12月、3年2月）、3年度当初予算）		
令和3年度	・▲400億円の収支不足額を解消し、令和4年度予算を編成 コロナ禍の社会環境の変化を踏まえ、全庁的な事務事業の見直し方針に基づく事業見直しの徹底（事業見直し効果額88億円、事業見直し件数1,069件（ほか）） ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応した予算を編成（3年度補正予算（2年5月、9月、12月、4年2月）、4年度当初予算）		

2 多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入 (一部再掲：行政運営 4)		所管	政策局、全区局
限られた財源の中でも計画に掲げた施策・事業を着実かつより効率的・効果的に進められるよう、PFI 等多様な公民連携手法や民間資金活用を将来的な財政負担を明らかにしながら、積極的に検討・導入します。			
策定時	29 年度末時点：PFI 導入事業件数 13 件、指定管理者制度指定済件数 937 件 社会的インパクト評価モデル事業の実施、公共空間活用の民間提案を募集 29 年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 3 億 9,300 万円		進捗状況
30 年度	・PFI 導入事業件数 14 件、指定管理者制度指定済件数 936 件 ・社会的インパクト評価モデル事業、SIB モデル事業の実施 ・公共空間活用のモデル事業を支援：14 件選定、うち 5 件事業化 ・30 年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 4 億 4,300 万円		○
令和元年度	・PFI 導入事業件数 14 件、指定管理者制度指定済件数 945 件 ・社会的インパクト評価モデル事業、SIB モデル事業（成果連動型契約）の実施 ・公共空間活用の手引き策定 ・令和元年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 3 億 4,000 万円		
令和2年度	・PFI 導入事業件数 14 件、指定管理者制度指定済件数 944 件 ・社会的インパクト評価モデル事業、SIB モデル事業（民間資金導入・成果連動型契約）の実施 ・公共空間活用の手引きに基づき、各区局による公共空間活用を支援 ・令和2年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 3 億 8,500 万円		
令和3年度	・PFI 導入事業件数 16 件、指定管理者制度指定済件数 950 件 ・SIB モデル事業（民間資金導入・成果連動型契約）の実施 ※R2-3 年度契約、PFS 導入可能性調査 ・都心部の公共空間活用のさらなる推進に向けたプロジェクトチーム設置、関係部局間での意見交換 ・令和3年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 3 億 3,800 万円		

3 現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成の実施		所管	財政局、全区局
現場主義の視点から、各区局において現場のニーズをしっかりとらえるとともに、行政資源に限りがある中、組織全体でよりデータを重視した政策形成を検討・推進し、事業計画の立案等にいかします。また、こうした取組と連動しながら、トップマネジメントの視点からの市全体の総合調整機能をさらに高めることにより、政策のアクセントとバランス、施策・事業の緊急度・優先度に基づいた予算編成を実施し、厳しい財政状況の中でも収支不足額を解消し、計画を推進する予算を編成します。			
策定時	30 年度：▲420 億円の収支不足額を解消し、30 年度予算を編成		進捗状況
30 年度	・現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、令和元年度予算編成時における収支不足を解消。 ・各区が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応する「個性ある区づくり推進費（自主企画事業）」について、区がより自主性を発揮できるよう、令和元年度予算において、自主企画事業費を実質約 3 億円増額し、充実化。		○
令和元年度	・現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、令和2年度予算編成時における収支不足を解消。		
令和2年度	・現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、令和3年度予算編成時における収支不足を解消。		
令和3年度	・現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、令和4年度予算編成時における収支不足を解消。		

実績を踏まえた今後の取組の方向性

■これまでの実績

新型コロナウイルス感染症の影響により社会環境が激変し、例年以上に厳しい財政状況の中、財政目標の変更による「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の活用や国費・県費の確保、基金の活用（資産活用推進基金、減債基金）など、様々な財源確保に取り組むとともに、職員一人ひとりに全庁的な事務事業の見直し方針を徹底し、中期 4 か年計画の事業であってもスケジュールの練り直しや、現在の状況にあった事業手法への転換など、徹底した事業見直しを行いました。

多様な公民連携手法等の検討として、成果連動型契約（PFS）の新規導入に向け、港北区を中心に産前産後の母親の不安軽減に効果が期待される民間サービスを用いて、「令和 2・3 年度オンライン健康医療相談モデル事業」を実施するとともに、こども青少年局のひとり親支援事業での PFS 導入可能性調査を実施するための支援を行いました。また、民間事業者による公共空間のより一層の活用を目的として、令和 2 年 1 月に「公共空間活用の手引き」を策定し、各区局による公共空間活用を支援しました。

■今後の取組の方向性

人口減少や超高齢化社会の進展による個人市民税の減少や社会保障経費の増加によって、本市の財政状況は厳しさが増していくことが見込まれています。こうしたなかで、基金をはじめとする臨時財源の活用による財源対策を行いつつも、本市財政が抱える構造的な課題に対して、戦略的・総合的な歳入面からのアプローチはもちろん、これまで以上に、歳出面のアプローチが重要になります。具体的には、「政策-施策-事務事業」の体系化と、徹底した事業の「見える化」を図るとともに、施策・事務事業評価制度を再構築し、事業の新陳代謝を進めます。あわせて、内部経費の見直しや受益と負担のさらなる適正化、投資管理、戦略的・総合的な財源充実策の展開など、歳出・歳入の両面から多様な取組を重ね、持続的かつ最適な行政サービスの提供の実現を目指します。

PFS の普及促進のため、各局が PFS に積極的に取り組むための支援として簡易的な仕組み作り等の環境整備を実施するなど、新たな発想に基づく共創の取組の導入に向けた取組を進めます。また、指定管理者制度や PFI 等の既存の制度について、時代やニーズに即した柔軟な運用と改善を図るとともに、全庁的な制度の活用を進めます。



財政運営 5 財政運営の透明性の確保・向上	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期的な財政見通しや長期的な財政見通しを作成・公表することにより、中・長期的な視点を持った財政運営が進められています。 ● 予算・決算や、統一的な基準に基づく財務書類等の財政情報が発信され、財政運営の透明性が向上しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の地方税財政制度の状況や、市税等の歳入の見込み、扶助費をはじめとした歳出の見込み、今後の人口動態などを把握しながら、中・長期的な財政見通しを作成します。 ● 市民から信頼される財政運営を進めていくため、わかりやすく、利活用しやすい財政情報の「見える化」に積極的に取り組み、財政運営の透明性の向上を図ります。

評価	評価の理由
B	<p>中・長期的な視点を持った財政運営に向けて、人口推計、地方税財政制度などを踏まえた財政見通しに加えて、長期財政推計を公表しました。</p> <p>また、財政広報誌を活用した大学等での出前講座の実施に加えて、WEB サイト「横浜市財政見える化ダッシュボード」を開設し、分野別での予算額等の閲覧や各事業への公民連携の提案を可能とするなど、わかりやすい情報発信に取り組み、財政運営の透明性の確保・向上を図りました。</p> <p>これらの取組が実行できたことから、全体としてB評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	所管	達成度
1	財政見通しの公表 ① 中期的な財政見通し ② 長期的な財政見通し	① 実施 (中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)	① 実施 (中期計画策定時、令和元年度予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)	① 実施 (令和 2 年度予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (大都市行財政制度特別委員会、令和元年 8 月) ※2040 年度までの市税・社会保障経費等の見通し	① 実施 (令和 3 年度予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (令和 3 年度予算編成開始時・予算案公表時) ※2065 年度までの長期財政推計	① 実施 (令和 4 年度予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (令和 4 年度予算案公表時) ※2065 年度までの長期財政推計	① 実施 (中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)	財政局	○
2	わかりやすい財政情報の提供 ① 投資家向け地方債 I R 活動件数 ② 大学等での出前財政講座などの広報活動件数	① 35 件 (26～29 年度平均) ② 4 件 (26～29 年度平均)	① 63 件 ② 5 件	① 61 件 ② 6 件	① 41 件 ② 4 件	① 51 件 ② 8 件	① 35 件以上/年 ② 8 件以上/年	財政局	○

主な取組

1 財政見通しの公表	所管	財政局
予算編成開始時や予算案公表時、中期計画策定時に、市税等の歳入や扶助費等の歳出の見込み等の中期的な財政見通しを公表します。中期計画策定時や人口推計の見直し時等、財政運営や施策推進の節目では、市税収入などの長期的な試算も公表します。また、財政見通しや財政状況については、全区局長や、予算・決算などの実務を担う各区局の経理担当課長と共有する場を設けるとともに、全職員に対して庁内 LAN を通じた発信等に取り組みます。		
策定時	中期的な財政見通し及び長期的な財政見通しの公表	
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期的な財政見通しと長期的な財政見通しを公表（中期計画策定時）、中期的な財政見通しを公表（令和元年度予算編成開始時、予算案公表時） ・ 全職員に向けた庁内 LAN を活用した財政情報の発信、経理担当課長会や職位別の研修を通じた財政状況の共有 	
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期的な財政見通しを公表（令和 2 年度予算編成開始時、予算案公表時） ・ 大都市行財政制度特別委員会における調査・研究テーマ「2040 年ごろの課題を見据えた大都市行財政制度のあり方」の中で、2040 年度までの市税・社会保障経費・保全更新費の見通しを試算（令和元年 8 月） ・ 全職員に向けた庁内 LAN を活用した財政情報の発信、経理担当課長会や職位別の研修を通じた財政状況の共有 	
令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期的な財政見通しを公表（令和 3 年度予算編成開始時、予算案公表時） ・ 生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加といった動きが本市財政にどう影響していくかを明らかにし、本市の将来について市民・議会とともに考えていくため、横浜市将来人口推計のデータを活用して試算した、2065 年度までの「横浜市の長期財政推計（2021～2065）」を公表（2 年 9 月、3 年 1 月）、家計に例えた解説を公表（2 年 9 月） ・ 全職員に向けた庁内 LAN を活用した財政情報の発信、経理担当課長会や職位別の研修を通じた財政状況の共有 	
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期的な財政見通しを公表（令和 4 年度予算編成開始時、予算案公表時） ・ 「横浜市の長期財政推計（2021～2065）」を更新・公表（4 年 1 月） ・ 全職員に向けた庁内 LAN を活用した財政情報の発信、経理担当課長会や職位別の研修を通じた財政状況の共有 	

2 わかりやすく、利活用しやすい財政情報の「見える化」の推進		所管	財政局
<p>■わかりやすい財政情報の提供</p> <p>市民向けの財政広報冊子「ハマの台所事情」や、予算・決算などの公表資料については、図やグラフ、写真の活用などにより、わかりやすさを重視した広報に取り組みます。また、Web サイトでは、各種公表資料の提供と合わせて、財政状況資料集を活用した財政分析など掲載情報の充実を図ります。こうした財政情報を活用して、市内大学での出前講座実施などアウトリーチ型の広報活動を推進します。横浜市債における市場での適正な評価や、安定的かつ多様な投資家層の構築を図るため、健全な財政運営の取組や財務書類の情報等を横浜市債 IR 資料としてまとめ、横浜市債 IR 活動を実施します。</p> <p>■地方公会計の推進</p> <p>現行の現金主義会計による決算書類を補完するものとして、統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を 29 年度決算から毎年度 9 月に実施するとともに、経年比較や主な指定都市間比較などの財政分析に取り組みます。また、市政に対する市民の理解促進にもつながるよう、市民生活に身近な事業などを中心に、事業別行政コスト計算書の作成・公表を実施します。</p> <p>■利活用しやすい財政情報の提供</p> <p>予算・決算に関する財政情報は、オープンデータ推進の視点から、二次利用が可能なデータ形式で提供します。</p>			
策定時	<ul style="list-style-type: none"> 「ハマの台所事情」の発行（30 年 5 月） 投資家向け地方債 IR 活動（29 年 10 月、30 年 4 月） 統一的な基準に基づく財務書類の公表（29 年 9 月、12 月） 事業別行政コスト計算書の公表（29 年 12 月） 		進捗状況
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> 財政広報冊子を活用した大学等での出前講座（5 件） 投資家向け地方債 IR 活動（63 件） 統一的な基準に基づく財務書類の公表（30 年 10 月） 事業別行政コスト計算書の公表（30 年 12 月） 		○
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 財政広報冊子を活用した大学等での出前講座（6 件）、横浜市立大学との連携による財政解説ページの公表（令和元年 5 月） 投資家向け地方債 IR 活動（61 件） 統一的な基準に基づく財務書類の公表（元年 9 月） 事業別行政コスト計算書の対象拡充、公表（221 事業、元年 12 月） 		
令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 財政広報冊子を活用した大学等での出前講座（4 件：対面 2 件、オンライン 2 件、中止 2 件） 財政解説ページを決算、予算など、財政情報公表の節目ごとに追加・更新（74 問） 投資家向け地方債 IR 活動（41 件：対面 3 件、オンライン及び電話会議 38 件、中止 1 件） 統一的な基準に基づく財務書類の公表（2 年 9 月） 事業別行政コスト計算書の対象者一人当たりなどの単位コストの充実、公表（224 事業中 154 事業、2 年 12 月） 		
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 財政広報冊子を活用した大学等での出前講座（8 件：対面 4 件、オンライン及びオンデマンド配信 4 件） 財政解説ページを決算、予算など、財政情報公表の節目ごとに追加・更新（80 問） 投資家向け地方債 IR 活動（51 件：対面 0 件、オンライン及び電話会議 51 件） 統一的な基準に基づく財務書類の公表（3 年 9 月） 財政見える化ダッシュボードの公開（3 年 9 月） 事業別行政コスト計算書の公表（222 事業、3 年 12 月） 		

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>財政見通しについては、予算編成時等に中期的な財政見通し、中期計画策定時に 10 年程度の長期的な財政見通しを作成・公表するとともに、生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加といった動きが本市財政にどう影響していくか明らかにし、本市の将来について市民とともに考えていくため、令和 2 年 9 月に、「横浜市将来人口推計」のデータを活用して試算した 2065 年度までの「長期財政推計」を初めて公表し、当初予算案公表時に更新しました。庁内においては、経理担当課長会や庁内 LAN を活用した財政情報の発信等を通じて各区局と共有しました。</p> <p>また、財政情報をわかりやすく伝えるため、新たに WEB サイト「横浜市財政見える化ダッシュボード」を開設したほか、市民向け財政広報コンテンツ「ひと目でわかる横浜の財政」を活用した市内大学等での出前講座の実施や、投資家向け地方債 IR に取り組みました。</p> <p>このほか、統一的な基準に基づく財務書類や事業別行政コスト計算書、予算や財政制度の疑問についてわかりやすく紹介する「財政解説」を WEB サイトに公表するなど、財政情報の見える化に取り組み、財政運営の透明性の向上を図りました。</p> <p>■今後の取組の方向性</p> <p>予算編成開始時や予算案公表時等に中期的な財政見通しを公表するとともに、新たな中期計画策定時等に長期財政推計を更新します。</p> <p>また、「ひと目でわかる横浜の財政」の内容充実や大学等での出前講座での活用、決算市会に合わせた財務書類の公表、「財政解説」でのタイムリーな情報提供など、わかりやすく、利活用しやすい財政情報の見える化を推進するとともに、共感につながる双方向型広報に取り組みます。</p>	

横浜市の財政状況 ～令和3年度決算財務書類～

令和4年9月／発行：横浜市財政局財政課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL 045-671-2231 FAX 045-664-7185

e-mail : za-zaisei@city.yokohama.jp